

J. ヴァイナーと国際貿易 —自由貿易, 関税同盟, 古典的自由主義¹⁾

J. Viner on International Economics: Free Trade, Custom Union,
Classical Liberalism

木 村 雄 一
Kimura Yuichi

目次

1. はじめに
2. ヴァイナーと自由貿易の理論
 - (1) 「機会費用」対「実質費用」
 - (2) 「補償原理」の先駆的貢献
3. ヴァイナーによる関税同盟の理論
 - (1) 自由貿易と関税同盟
 - (2) 関税同盟の経済学
4. ヴァイナーの「古典的自由主義」
 - (1) 反ケインズ主義者か
 - (2) 「ハバナ憲章」への見解
 - (3) 中庸としての「古典的自由主義」
5. おわりに

(要旨)

本研究の目的は、ジェイコブ・ヴァイナーの国際貿易に関する理論、政策、そして思想を検討することで、ヴァイナーがどのような政策観で自由貿易を主張していたのかを明らかにすることである。第一節で、本研究の背景・意義・目的を述べると同時に、ヴァイナーの略歴・研究史について触れる。第二節で、ヴァイナーの自由貿易の理論がどのような特徴を有しているかを明らかにするために、(1)「実質費用」対「機会費用」、(2)「補償原理」の先駆的貢献について論じる。第三節では、ヴァイナーによる関税同盟の理論の内容と、それが自由貿易とどのような関係にあるかを中心に論じる。第四節では、ヴァイナーの「古典的自由主義」という立場を、(1)ヴァイナーとJ.M.ケインズの関係、(2)ハバナ憲章に関する見解、(2)ヴァイナーとライオネル・ロビンズの関係を中心に論じる。第五節ではヴァイナーは、国際経済の諸問題について、古典派経済学のアプローチを踏襲しつつ、理論と政策の絶妙なバランスを重視して対処していたこと、すなわち「古典的自由主義」に依拠した「中庸の精神」を有していた、と結論づける。

1. はじめに

現代の国際社会を見渡せば、グローバル化、国際協調、地域経済統合、連帯が進む一方で、テロや内戦の影響によって保護主義、ナショナリズム、経済統合からの離脱・分断の動きが現れている²⁾。例えば、環太平洋に属する経済諸国の経済の自由化を推進する協定であるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）や、NAFTA（北米自由貿易協定、1994年発足）、EU（欧州共同体、1993年発足、ただしECは1967年発足）³⁾、MERCOSUR（南米共同市場、1995年発足）、ANZCERTA（オーストラリア・ニュージーランド経済関係緊密化協定、1966年発足）、AFTA（ASEAN自由貿易地域、1993年発足）といった既存の地域貿易協定（RTA）は、経済統合や地域統合の例の一部である⁴⁾。他方、イギリスによるEUからの離脱（ブレグジット、2016年）、アメリカで誕生したトランプ政権によるTPP離脱、パリ協定離脱、そしてNAFTA再考を促す一連の保護主義的な政策（2017年）、フランス大統領選（2017年）やドイツ総選挙（2017年）におけるEU推進派に対するEU離脱派の躍進は、地域経済統合に反対する例の一部である。

こうした現代の地域経済統合や分断について考察する視点の一つは、貿易の互恵的利益をめぐる「特惠貿易協定（Preferential Trading Arrangements）」であろう。関税や非関税障壁といった保護主義政策は、かつて自由貿易論の立場からアダム・スミスやデービッド・リカードが国際分業や社会的分業、比較生産費説で論じたように、指弾される存在である。デービッド・ヒュームやスミスに起源をもつ自由主義は、貿易の互恵的利益を守るための調停的なルールや制度に依拠した国際協調メカニズムの中で諸個人の自由が認められるが、その総称を「古典的自由主義（Classical Liberalism）」と呼ぶ（Sally

1998）⁵⁾。「古典的自由主義」は、過去の遺物でなく、ジェイコブ・ヴァイナーやライオンネル・ロビンズ、フリードリッヒ・ハイエクと言った20世紀の代表的な経済学者に受け継がれている（Robbins 1976, p.6）。第二次世界大戦後、国際貿易の自由化と安定化を目指して起草された「ハバナ憲章（ITO憲章）」は失敗に終わったが⁶⁾、国際通貨の安定を目的とする国際通貨基金（IMF）や、発展途上国の開発促進を主な目的とする世界銀行（IBRD）が設立された。IMFやIBRD、そしてGATTを引き継いだ世界貿易機関（WTO）は、大戦後のブレトン＝ウッズ体制（IMF＝GATT体制）が崩壊した今日でも、国際的な経済秩序の安定の役割を担っている。

「古典的自由主義者」の一人として、こうした地域経済統合の分析について先駆的研究をなしたのが、ジェイコブ・ヴァイナー（Jacob Viner, 1892-1970）である。ヴァイナーは、国際貿易理論や経済学史の領域で数多くの理論的貢献をなし、政策家としても戦後のブレトン＝ウッズ体制の経済秩序の構築に重要な役割を行った、アメリカを代表する20世紀の経済学者の一人である⁷⁾。ヴァイナーは、よく知られるように、シカゴ大学でフランク・ナイトと協働してマーシャル流の新古典派経済学を研究・教育し、ミルトン・フリードマンやドン・パティンキン、ポール・サミュエルソンらを育てたことから、「初期シカゴ学派」として捉えられる（田中 2002, 木村 2015, Reder 1982）。ヴァイナーは、学説史の研究として「アダム・スミスと自由主義」（Viner 1927）や、理論研究として著名な短期平均費用曲線と長期平均費用曲線の図を描いた「費用と供給曲線」（Viner 1931）を発表している。国際貿易理論の研究の集大成として、1937年に『国際貿易の理論』（Viner 1937）を発表した。1940年にアメリカ経済学会会長を務めた後、1946年にプリンストン大学へ招聘され、「貿易創出効果」と「貿易転

換効果」の概念を打ち出して、関税理論の経済学的な分析の基礎を与えた『関税同盟の問題（以下、関税同盟と略す）』（Viner 1950）を公刊した。アメリカ連邦政府の様々な公共政策に関する委員会に所属したが⁸⁾、そうした知見は多数の公刊論文を編んだ『国際経済』（Viner 1951）や『短期と長期の経済学』（Viner 1958）に含まれている。ヴァイナーは1956年以降キリスト教と経済思想史の研究に従事したが、その研究書は未完のまま、惜しまれつつも1970年にプリンストンで死去した⁹⁾。

このようにヴァイナーは、経済思想史において重要な位置を占めているにもかかわらず、彼の経済学や経済思想を研究した論文は寡少である。Bloomfield (1992), Groenewegen (1994), Irwin (1991), Oslington (2012) (2013) (2014), Rotwein (1983), Nerozzi (2009) (2011), Winch (1981) (1983), 猪木 (1995), 根岸 (1980), 木村 (2015) による研究によって、ヴァイナーの思想は断片的に明らかになっているが、ヴァイナーの評伝的研究や著作目録の十分な作成もなされておらず、ヴァイナーの全体像を示した包括的な研究成果が待たれている¹⁰⁾。ヴァイナーがJ.M.ケインズやロビンズと肩を並べる巨人の一人であることを見るならば、経済思想史におけるヴァイナーの経済思想を積極的に検討することは、重要な意義があるだろう。

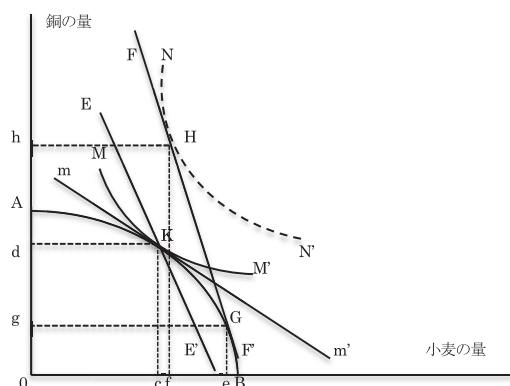
本研究の目的は、以上の問題意識・問題背景から、ヴァイナーの国際貿易の理論と政策の貢献を検討し、「古典的自由主義」としてのヴァイナーの政策思想を明らかにすることを目的とする¹¹⁾。第二節は、ヴァイナーの自由貿易の理論がどのようなものであったのかという点を明らかにするために、比較生産費説をめぐる「実質費用」対「機会費用」、「補償原理」の先駆的評価の二点から論じる。第三節は、ヴァイナーの関税同盟の理論がどのような内容であるか、自由貿易とどのような

関係があるのかと言う点を論じる。第四節は、ヴァイナーの「古典的自由主義」という立場を、ヴァイナーとケインズとの関係、ハバナ憲章の見解、そしてヴァイナーとライオネル・ロビンズとの関係から論じる。第五節は、以上の議論から結論を論じる。

2. ヴァイナーと自由貿易の理論

(1) 「機会費用」対「実質費用」

財政学者でノーベル経済学賞を受賞したジェイムズ・ブキャナンは、『選択のコスト』（Buchanan 1969）という著作で、1930年代におけるLSE (*London School of Economics and Political Science*) の「ロビンズ・サークル」とシカゴ大学のナイトによる「機会費用」アプローチに着目し、学説史上「新たな」費用と選択の理論の革命が生じたことを力強く論じた。機会費用は、ある価値の費用が選択されるときに失われる価値（喪失した価値）であることに着目し、「選択」という意思決定を行うときに「主観的」に評価する費用のことである。ブキャナンは公共選択論の開拓者でナイトを師にもつシカゴ大学出身の経済学者である。シカゴ大学は「シカゴ学派」と呼ばれるように「自由主義」の牙城として今日で最も影響力のある学術機関の一つであることを考えれば、ブキャナンもそれに連なると見ても良いだろう。ところが、アメリカで新古典派経済学の形成に重要な貢献をなしたヴァイナーは、ナイトと異なり、機会費用アプローチを批判的に論じていた（Viner 1937）。というのは、国際経済学の研究者であるヴァイナーは、「比較優位説」が重要な学説の一つであると考えていたため、「機会費用」ではなく「実質費用」に重きを置いていたからである。「実質費用」とは、労働の苦しみと、資本の提供に伴う節欲や待忍に起因する主観的不効用である。ヴァイナーの立場をとらえるには、1931年1月にLSEにおけ



ヴァイナーは、ラーナーやレオンチェフ

がこうした図を有用な考えとして展開したこと(木村 2005)と反対に、「この(機会費用)接近方法の可能性よりむしろその限界を強調することにある」(Viner 1937, p. 521: 邦訳pp.498-499, 括弧と補足は執筆者による)と述べた。ヴァイナーの批判は、「消費無差別曲線」の利用にあった。というのは、(1)真の消費無差別曲線として評価される対象は、たった一人の個人であるため、(2)それが一国全体を表すのであれば、所得分配が0dの銅と0cの小麦において矛盾のないときに、この曲線が等しい市場価値をもつ銅と小麦の組み合わせを表している場合に限るから、である。ヴァイナーは、賃金格差や実質所得に目を向けるならば、費用の適切な加重値がわからないまま、論を立てているため、たとえば、NN'がMM'と比較して必ずしも高い効用を意味しているとは限らない、と論じた(Viner 1937, pp.523-524: 邦訳pp.500-501)。

ヴァイナーは、同じ自由主義者・経済思想家であるロビンズと密な交流をしていたが(Robbins 1970, 1971a)¹²⁾、ロビンズのLSEでの「主観的な費用」についての「費用理論に関する幾つかの覚書」という論文(Robbins 1934)に言及している。というのは、ハーバラーが要素を可変的な比率で使っても問題のないことを、ロビンズの前掲論文(*Ibid.*)のある箇所を引用して、実質費用アプローチによる比較生産費の教義よりも論理的かつ有効な議論であると論じたからである。しかしヴァイナーによれば、ロビンズの当該論文における費用理論は、代替物間の選択を強調することへの示唆を与えただけであって、実質生産費と同じことを論じていると指摘している(Viner 1937, pp.524-525: 邦訳pp.501-502)。ヴァイナーは、「ウィックスティードのどう考えてみても間違っているか役に立たぬかのどちらかである構築物にふれることさえなければ、個々で主張されたことに私は反対しようとは思わなかった。」(*Ibid.*, p.525: 邦訳

p.502)と触れている¹³⁾。ヴァイナーのロビンズへのやや配慮の効いた記述になっているが¹⁴⁾、ブキャナン(Buchanan 1969)が指摘したように、ロビンズがこの論文で機会費用を示唆しつつも「曖昧な」費用理論を展開していたことを示す一例である。

最終的にハーバラーが費用面でなく所得面で実質費用の要素を含むように修正し、それをヴァイナーは受け入れた。「もちろん私は、仕事の不効用、苦しみ、節欲すら考慮する必要があることを認めます。唯一の違いは、私がこれらを所得面で述べていますが、あなたは費用面で論じていることです。これは実質的な違いでなく用語法の相違だと思えます。」(Bloomfield 1994, p.158; Haberler letter to Viner, 3月10日, 1955年, in JVP)。こうして「機会費用」と「実質費用」は融合し、ヘクシャー＝オリーン＝サミュエルソンによる要素賦存アプローチに連なるのである¹⁵⁾(Bloomfield 1994, 田淵 2006)。

ヴァイナーによる「比較生産費説」は『国際貿易の理論』第八章で詳細に論じられているが(Viner 1937, ch.8), そこでは、(1)「リカードの誤謬」と呼ばれる、貿易利益のすべてが一国へ向かうというJ.S.ミルによる非難について、生産要素の割合から見れば、その誤謬は存在しないという擁護を展開したこと、(2)生産要素の配分が変わる場合や財の数が二財を越える場合や二国以上の国々の間の場合でも、比較生産費説が十分適応できること、が詳細に論じられている。タウシッグは、労働と資本の双方が生産に入り込む場合でも、資本費用があってもなくても、比較貨幣生産費比率(*comparative money-cost ratios*)の違いが存在しないことを論証して、比較生産費説の有用性を強く主張したが、ヴァイナーはこうしたタウシッグの議論を全面的に支持している(Viner 1937, pp.508-516: 邦訳pp.486-494)。そして実質生産費説は「市場価格と実質生産費の間のたまかな比例性を少なくとも

強く仮定する理論である」(Viner 1937, p.491: 邦訳p.471)と述べ、「比較生産費説」に軍配をあげるのである¹⁶⁾。ヴァイナーは次のように述べる。「労働費用と資本費用において可変的な割合が存在していることや、実質労働費用と資本もしくは待忍と結びついた主観費用の間を架橋するいかなる方法も欠如していることは、価格と実質生産費の密接な関係を自明なものとして仮定することができずに、次の命題に限られる。すなわち、そのような価格と実質生産費の密接な関係が跡づけられる場合に限り、一般の基準としての費用分析が最終的に貿易の有利性を確定するという命題である。」(Viner 1937, pp.514-515: 邦訳p.493, 下線部は執筆者による)。

こうしてヴァイナーは、「比較生産費の教義は、貿易の有利性を立派に証明できる」(Ibid., p.526: 邦訳p.503)として、実質費用による古典派アプローチを貫いたのである。ヴァイナーは、こうした費用条件を「相互需要」の分析に拡充したマーシャル、フランシス・エッジワース、J. S. ミルらの諸論を図と数式で紹介し(Ibid., Ch.IX)、「相互需要分析は、欲望とか生産費の変化が幅広い財にかなりの影響を及ぼす場合には、そのような変化の総計とか平均の結果を記述するために、不完全であっても他の分析よりは優れた一つの試みである」(Ibid., p.555: 邦訳p.531)と評価した。

(2) 「補償原理」の先駆的貢献

ヴァイナーは、「比較生産費」の考え方を通じて、貿易利益が「実質所得」としてとらえられる、と述べた(Viner 1937, ch.8, 9)。というのは、国内で高い費用でしか生産できない財を、国内で生産する代わりに、輸出品と交換に輸入品として入手すれば、一定量の実質所得を獲得するための総実質生産費が最小化できるからである¹⁷⁾。そしてこうした貿易利益を実質所得としてとらえて「厚生分析」

に応用した例が、ニコラス・カルドアとジョン・ヒックスによる新厚生経済学の「補償原理」であるが(Kaldor 1939, Hicks, 1939)¹⁸⁾、ヴァイナーの「貿易利益」の分析と強く関わっている。ヴァイナーの分析に入る前に、「補償原理」について概観しておこう。

カルドアは「穀物法の撤廃」を例に取りあげ、「補償原理」を次のように説明した。穀物法が撤廃されたら、穀物の価格が下落することで、これまでの貨幣所得は、実質所得で考えるならば、従来よりも大きくなる。しかしそれは、所得の分配を変化させ、地主の所得は従来よりも減り、他の生産者の所得は高まるであろう。全ての貨幣所得は変化しないと仮定できるから、地主の所得が減るならば、他の生産者の所得はその分増加する必要がある。というのも、一部の人々が損失を被る一方で、ある人々が利益を得ることは、所得分配の変化を伴うからである。しかしこうした所得分配の変化に関する限りにおいて、政府は、適切な手段によって、従来通りの所得分配を維持することが可能である。例えば、所得の増加した人々に特別税を課し、その収入によって所得の減少した地主に補償を与えることができる。そうすれば所得受領者の資格を持つ人々は、従来通りの地位を維持し、消費者としての資格を持つ人々は、各人が従来よりも有利となる。それゆえ、どのような場合においても、ある政策が物的生産力の増加を導き、社会全体の実質所得が増大できることが明らかであるならば、政府による政策介入の正当性を主張できる¹⁹⁾。

したがって経済政策の効果を分配効果と生産効果の二つ分け、分配効果を相殺するように「仮説的補償」と呼ばれる概念的な装置を考案することで、生産効果の有無によってその政策の可否を客観的に決定できる。「この分野において、経済学者がないうること、そしてなすべきことのすべては、所得分配の望ましいパターンを所与として、どれが最大の

総満足をもたらすのに最も適した方法なのかを示すことである」(Kaldor 1939, p.146)。こうしたカルドアの「補償原理」を受けて、「新厚生経済学」の基礎を数学的・体系的に提供したのが、ヒックスである(Hicks 1939)²⁰⁾。ヒックスは、カルドア基準とは異なる基準を提示し²¹⁾、新厚生経済学の理論を開拓した。カルドアやヒックスの理論的手法は、「パレート理論の拡充」であり、1930年代のLSEの理論的探究の一つであるが、興味深いことにロビンズは、アメリカ経済学会(American Economic Association)で講演した「経済学と政治経済学」(Robbins 1981)において、こうした「補償原理」のアイデアはヴァイナーの国際貿易論が源泉であると論じた。「パレート基準の拡張は、英語圏ではジェイコブ・ヴァイナーの著書『国際貿易の理論』における関税の変化の考察で最初にあらわれている」(Robbins 1981, p.422)。学説史では、ミルやバローネがすでに同様の理論を指摘しているため(Mill 1871, Barone 1927)、ロビンズのコメントはフェアとはいえないが、ヴァイナーのLSE講義にカルドアやヒックスが参加していたことを考えると、これは重要な意味を帯びてくる²²⁾。

「補償原理」に連なるヴァイナーの議論の該当箇所は次の文章に含まれている。「仮に平均的な労働者が低い職業的な移動性を持ち、保護産業で比較的に多く雇用されていたとしても、もし労働者が、保護されていた財の重要な消費者であり、これらの財の価格が自由貿易の結果十分下落して、新しい状況での貨幣賃金の減少を相殺するなら、たとえ労働者の貨幣所得や国民貨幣所得の相対的な持分がすべて下落して関税保護の除去に伴って、労働者の実質所得はなお上昇するかもしれない。保護主義者のケースに対して上述の譲歩をしても、自由貿易が、いつもの仮定が与えられれば、すべての財をより多くという形で、より大きな物的な実質所得を社会全体に必ず利

用できるようにするということや、またその状態は、もし欲すれば、適切な補助的な法律によって、関税の除去が社会のいずれの階層に対してもいずれの財もより多くもたすことを確実にしうという結論を制限するものではない。コブデン条約が取り決められたとき、それは、確かにフランスで綿を安価にして豊富にしたが、ぶどう酒を高価にしていっそう払底させたこと、またフランス民衆は、条約の前者の結果から利益を得た以上に後者の結果から大きな損失をこうむったとブルードンはこぼした。私は、演繹的な理由だけで、ブルードンが間違っていたと確信をもっていうことはできない。しかしフランス政府は、綿商品を比較的に最も多く消費した階層に特別な所得税を課して、その税収を、ぶどう酒を比較的に多く消費した階層への補助金として使うことによるとか、あるいは綿に(除去された輸入関税の有効率より低率で)国内消費税を課して、その税収を国内のぶどう酒消費に対する補助金として使うことによるとか、あるいは関税の引き下げが国民所得の分配に及ぼす望ましくない影響を相殺することを狙ったこうした一般的性格の別の計略によって、コブデン条約が、フランスあるいはフランスの人口のいずれかの層で、ぶどう酒消費に減少をきたさないようにすることはできたはずである。だから自由貿易は、必ずより多くの財を利用できるようにするし、また、もしそれが、利用できる商品の増加を相殺してしまうほど実質所得の分配を大きく損なうことにならないとすると、自由貿易は、必ず国民実質所得を増加するように働く」(Ibid., pp.533-534: 邦訳pp.511-512, 下線は執筆者による)。下線部は、分配効果を相殺するような生産効果の影響であることを考慮すれば、すなわち仮想的な補償を考慮すれば、という意味にとることができる。そしてもし(万が一)補償がなされた場合、という仮説的な状況を考察した上で—ヴァイナーはコブデン条約の

事例を挙げているが一，実質所得を損なうことにならなければ，自由貿易こそ国民実質所得の増大につながるとヴァイナーは論じたのである²³⁾。

このようにヴァイナーは，ヒックスやカルドアとはほぼ同じ「補償原理」に相当するアイデアを国際貿易の議論を通じて，展開していたことがわかる。ヴァイナーの議論とヒックス，カルドア，シトフスキーによる国際貿易理論はLSEという場である種の形態でつながっていると見ることができる²⁴⁾。それと同時にヴァイナーは，自由主義を掲げるシカゴ学派の一人として位置付けられるが，「補償原理」という政府による市場への政策を容認する一面を有していたことを見るならば，単なる自由主義者でないだろう。

3. ヴァイナーと関税同盟

(1) 自由貿易と関税同盟

国際経済学の教科書では，ヴァイナーが『関税同盟』（Viner 1950）において「貿易創出効果」や「貿易転換効果」といった関税同盟を論じる概念を初めて提示したと紹介される（伊藤 1985; 若杉 2009）。しかし『関税同盟』が公刊される以前に発表された一連の論文・報告書群，すなわち(1)「アメリカ通商条約における最恵国待遇条項」（Viner 1924b），(2)「最恵国待遇条項」（Viner 1931b），(3)『主権自治領の税政策の結果としてのプレーリー諸州の負担に関するマニトバの議論』（Viner 1938）において，すでに両概念に相当するアイデアは論じられていた（Oslington 2012, 2013, 2014）。(1)(2)の該当箇所は次の通りである。(1)「世界全体にとって互惠条約は，自由貿易の基礎の上でも，通常は改善するのではなく，かえって関税の弊害が強まる。それは，自由貿易下で生じる貿易ルートからの国際交易を転換するように保護輸入税の傾向に反作用するばかりでなく，互惠条約を通じて

関税の部分的な減少を認める前に流布する水準としての一様の保護関税の体系から生じる“自然”な貿易ルートから幅広い交易を引き起こすだろう」（Viner 1924, p.107）。(2)「自由貿易下でAはBから特定の商品を輸入することで利益を得ているとしよう。そして高い関税であっても自国で生産者の利益が出るように商品を生産することは難しいとしよう。だからAはBから輸入を続ける。（中略）ここで税が第三国Cからの輸入によって半分に減少したとしよう。この特惠条約によってCはBに安く売り，Aの交易を占める。Cに有利に差別化がなされた結果，商品は，Bで最も安く生産されても，たとえAが高い税をかけても，もし無差別であっても，それはCで生産される。そこでは生産条件は比較的好ましくない。税の減少は，それが差別的であって，一様に拡張されないから，生産の世界的資源の最適配分に刺激を与える代わりに妨害として作用する」（Viner 1931, p.97）。さらに(3)は，1938年にヴァイナーがカナダで開催されたマニトバ州に関する王立会議の委員になった際，「貿易転換効果」を考慮した上での「関税同盟の条項」を提案している（Viner 1938; Oslington 2012, 2014）。

以上のような問題意識や議論を引き継いで1950年に公刊された『関税同盟』は，(1)最恵国待遇や関税同盟の定義など基本的な枠組みの設定，(2)貿易創出効果や貿易転換効果といった経済学的分析，(3)政治的側面，(4)批准されなかったハバナ憲章やIMF=GATTの意義，(5)関税同盟の展望，を取扱っている。ブレトン＝ウッズ体制が構築された理由の一つは，大戦中の反省の中で経済発展・経済調和こそ「自由貿易」の理念を守るべきとの考え方によるが，その後の現実の世界は，ヨーロッパの経済統合や植民地独立，地域紛争，ドル不足，冷戦といったように，世界平和・世界の秩序・調和に反動が生じつつあった時代であった。そうした幅広い研究領域を関税同盟

という観点からヴァイナーが論じた理由は、当時の政治的な動きに強く影響されていたからであろう。

この書で興味深い点の一つは、次項で論じる「関税同盟の経済学」を除けば、ヴァイナーが「関税同盟」は自由貿易と特惠貿易の奇妙な融合として存在し、それは最終的に「関税同盟は自由貿易への前進を意味する」(*Ibid.*, p.83) と述べたことである。関税同盟と自由貿易は二律背反として把握する解釈が存在する一方で (Robbins 1937), ヴァイナーは、両者が併存できると述べた。その理由は、次の七点である。(1)関税同盟の経済規模が大きくなれば、域内分業の潜在的範囲も拡大すること、(2)関税同盟の外からの輸入品に対する平均的関税水準が、関税同盟が存在しない場合の水準と比較して、低減すること、(3)関税同盟より前に存在した保護産業を持つ国の補完性がより低減すること、(4)関税同盟内の産業について自由貿易から得られる経済性はいっそう拡大すること、(5)比較生産費からの障害が減り、生産の特殊化が減少すること、(6)保護産業の範囲が大きくなることで、市場の拡大が生じ、費用が低減すること、(7)保護産業の範囲が小さくなることで、費用が上昇すること (*Ibid.*, pp.63-64), である。ヴァイナーは関税同盟が良いものとも悪いものとも言えない (*Ibid.*, p.65) と述べているが、「関税同盟」はどちらかといえば自由貿易にとって好ましいものとして把握している²⁵⁾。ヴァイナーは「今や貿易障害における無差別原則は守るよりは破った方がましとされ、無条件最恵国約款は効果的な行為規範としてよりも、むしろ過去の価値とか誠実に対する郷愁を示す言葉の記念物として生き残っている」(Viner 1952, p.13: 邦訳p.18) と述べた。ヴァイナーは、一見すると自由貿易と反対の方向に向かっているかのようにも見える関税同盟の形成を冷静に分析し、「無差別原則」「多角主義」としての自由貿易を徹底させるよりは、

関税同盟を形成する方がその理想に接近することを論じたのである。

(2) 関税同盟の経済学

ヴァイナーの「関税同盟の経済学」を原典に照らしつつ、現代経済学の解釈を用いて、その構成を確認しよう。繰り返しになるが、「貿易創出効果」は、関税同盟を形成することで、より安く財を入手することを意味する一方、「貿易転換効果」は、関税同盟が結成されることで、輸入先が生産効率のもっとも劣っている国から財を輸入することである²⁶⁾。「貿易創出効果」と「貿易転換効果」は、国際経済学の教科書や研究書の地域経済統合の項目で必ず言及される考え方である (伊藤 1985; 若杉 2009)。

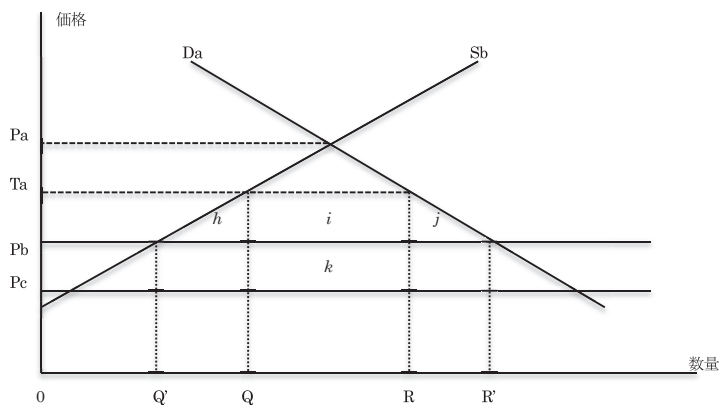
A, B, Cという三国を想定し、ある一つの財の生産効率が三国の中で最も低い国はAで、最も高い国はCとしよう。まずAがB,Cに無差別に関税を課して、自国で生産しているとしよう。もしAとBで関税同盟が結成されたならば、AとBはCからの輸入に共通関税を課す一方で、AはBからの輸入に関税がなくなる。それゆえAは、自国より供給の効率性の高いBから、財をより安く入手することができるため、Aの経済的厚生は高まる。これが「貿易創出効果 (trade-creating effect)」である。他方、Aが同じようにB,Cに無差別な関税を課して、供給の効率性の高いCからすべて輸入を行っているとしよう。ここでAとBで関税同盟が結成されたら、輸入先は最も生産効率の高い国であるCからより劣った国Bへ転換される。これが「貿易転換効果 (trade-diverting effect)」である²⁷⁾。ヴァイナーは、異なった当初の関税率と異なった各国間の費用差をもつ財について、全体として「貿易創出効果」による利得が「貿易転換効果」による損失を上回る場合、関税同盟の結成がAにとって有利であると結論づけた (Viner 1950, pp.44-46)。

こうした分析は、マーシャルの部分均衡分析としての「余剰分析」で捉えれば【図2】のようになる (Johnson 1960)²⁸⁾。Aの需要・供給の価格弾力性はゼロでもなく無限大でもないわけだから、右下がりのDa, 右上がりのSaが書ける。Aは、B, Cに対して小国であると仮定されるから、BとCの輸出供給曲線は横軸に平行な線で描くことができる。PcTaの関税による無差別な保護貿易では、AはOQだけ生産し、QRだけCから輸入するだろう。いまBとの間に「関税同盟」が結成され、「共通関税」がPcPbより高いものであれば、Aの生産はOQ'へ減少し、消費はOR'へ増加し、Q'R'だけBより輸入することになるだろう。このときのBからの輸入のうち、QRが「貿易転換効果」であり、Q'Q+RR'が「貿易創出効果」となる。「貿易転換効果」によって関税収入 $i+k$ が失われるが、 i は消費者余剰の増加によって相殺されるため、 k だけの損失が生じる。これが「貿易転換効果」である。他方、貿易創出によって $h+j$ の消費者余剰の純増加が生じているが、これが「貿易創出効果」である。 $h+j-k$ の合計が正であれば、「関税同盟」の結成はAに利得をもたらす、負であれば損失をもたらす。

ヴァイナーの分析は発展的に検討され、リ

プシー (Lipsey 1957) やミード (Meade 1952) によって、貿易転換効果が生ずる場合でも関税同盟が有利になるケースが議論されて、コーデン、クーパーとマッセル (Cooper and Massell 1965)、クラウス (Krauss 1972)、マイケリー (Michaely 1976) らが数学的に分析を行い、現在でも多くの経済学者によって検討がなされている (Oslington 2014)。このようにヴァイナーの「貿易転換効果」「貿易創出効果」は、先駆的な地域統合の分析として評価される。ヴァイナーは、米国が主導で起草したハバナ憲章は「無差別」の原理を強調した点に問題があると強く批判し、関税同盟は自由貿易の前進を意味すると述べたが (Viner 1950, p.83)、これは、アメリカとヨーロッパの関係や、当時の冷戦下において社会主義に対する自由主義経済の問題を視野に入れていたからであろう。ヴァイナーは、シカゴ学派の一人として位置づけられるように自由主義経済学者の一人であるが、その分析は「関税同盟」の存在を認めるように、柔軟である。こうしたヴァイナーの狭いドグマに囚われない幅広い視野は、数々の政府の委員を歴任した経験や古典の素養から培われたものであるが、そうした分析を突き動かしている彼のヴィジョンは、彼の信念とも言うべき「古

図2 貿易創出効果・貿易転換効果の余剰分析による説明



典的自由主義」である。この点を次節で検討しよう。

4. ヴァイナーの「古典的自由主義」

(1) 反ケインズ主義者か

ヴァイナーは、これまでの議論から明らかに、古典派経済学の生産費用説を採用した「比較生産費説」に依拠して、自由貿易や関税同盟を展開していた (O'Brien 1976)。しかし彼の関税同盟やハバナ憲章に対する議論を見ればわかるように、単なる自由主義を掲げているわけではない。というのはヴァイナーが、ハバナ憲章に「例外」規定を設けるべきであると指摘しているように、現実の政策を考えるにあたって、原理原則に縛られずにある種の柔軟性を有していたからである。理論と現実の乖離を考えると、理論に固執せず政策から理論を採求した経済学者の一人としてケインズを思い浮かべる。ケインズは、ヴァイナーよりやや年配であるが、ほぼ同時代の経済学者と言ってよい。ヴァイナーは、1936年の『雇用・利子及び貨幣の一般理論』(Keynes 1936)の出版以降、第二次世界大戦後の経済学界に多大な影響を与えたケインズ経済学についてどのような評価を与えているのだろうか。

周知のように、世界大恐慌が1929年に襲い、空前の経済不況に見舞われた。政策と理論の革命について、「ケインズ革命」が生じたことで知られる。ヴァイナーは、ケインズの『一般理論』が1936年2月に出版された後、すぐに11月に『クォーターリー・ジャーナル・オブ・エコノミクス』にその書評論文「ケインズ氏の失業の原因」(Viner 1937)を発表している²⁹⁾。ヴァイナーは、ケインズの失業の理論を、(1)「非自発的」失業、(2)保蔵性向、(3)貨幣賃金の弾力性と雇用量、(4)消費性向の四つに分けて、論評した。失業に関する分析は斬新かつ先駆的な解釈であることを論じつつ、

(2)の保蔵・貯蓄性向については、主として「流動性選好説」に関する批判的検討がなされて、それは流通速度の減少が重要で貯蓄は流動性の減少を意味すると論じた (Viner 1937, pp.403-404; 邦訳p.278)。これは、保蔵や貯蓄性向についてのケインズによる分析は新しい概念とはいえ、それはマーシャル経済学を拡張したものにはすぎないと述べた (Ibid., pp.403-410; 邦訳pp.278-286)³⁰⁾。ヴァイナーはケインズの理論的貢献・政策的帰結全てを否定しているわけではなく、全体としてケインズを高く評価している³¹⁾。ヴァイナーは、ケインズの理論はあくまで短期の理論で、長期を重視した古典派の考えもまた重要であると述べた (Viner 1937, 1940)。ヴァイナーは、フランクリン・ローズヴェルト大統領の側近で、財務長官を務めたヘンリー・モーゲンソー (Henry Morgenthau, Jr., Secretary of the Treasury, 1934-1945) のもとで、その実務を担った (Nerozzi 2008, 2011)。全米では、1935年社会保障法の制定に先駆けて、J. R. コモンズら制度派経済学者の影響によってウィスコンシン州で失業補償法が制定された (佐藤 2013)。しかしヴァイナーは1963年に、「この公式 (政府というものは不況時には支出を増やして税収を減らし、反対に好況時には支出を減じて税収を増やさなければならない) はケインズの発見であったかもしれない。しかし私は遅くとも1931年の夏には、すでにそれを用いていた。しかも当時、私はケインズのジャーナリスト的な著作をほとんど読んでいなかったから、それをケインズから借用したとは考えられない」(Viner 1963, p.427; 邦訳p.306, 括弧と補足は執筆者による。補足の文章はヴァイナー自身の言葉を借用している) と回想している。そこでは、『ザ・ジャーナル・オブ・コマース』(1931年8月17日) と『ザ・ファイナンシャル・ワールド』(1931年9月9日) において、ヴァイナーがケインズと同様の趣旨の発言をしている記事

が記載されている (*Ibid.*, p.428: 邦訳pp.306-307)。1933年のヴァイナーの発言を見るならば、彼は、金融政策の限界を考え、雇用をどのようにして生み出せばよいのか、社会保障はどのように行えばよいのかについて考えていた (Viner 1933a, 1933b, Talvas 1997, Nerozzi 2011)。ローズヴェルトによる、健全な社会保険制度の構想の中でニューディール政策が打ち出されたが (佐藤 2013)、ケインズの理論的革命を待たなくてもアメリカはすでに雇用創出で動いており、公共投資が実践されていたのである³²⁾。それは、財政均衡主義者であったモーゲンソーとローズヴェルトによって、産業投資のような強い公共投資や所得の再分配の性格をもつものではなかったが、モーゲンソーに強く公共投資の説得を促したのは、ヴァイナーであった。ヴァイナーにとって、ケインズ政策は新しいものではなかったのである³³⁾。

別の見解を見よう。ブラジル大学で講演された『国際貿易と経済発展』(Viner 1952)で、ヴァイナーはケインジアンの見解を拒否した。ロイ・ハロッドやカルドアらのケインジアンによる貿易輸出乗数を用いた分析は、価格弾力性の統計的数値が小さいために、むしろ「所得」を用いている。しかしヴァイナーは、均衡の攪乱の回復を、直接投資によって達成されるのではなく、自動的な価格調整メカニズムにあると述べ、価格弾力性の復権を論じた (Viner 1951, ch.6)。ヴァイナーは、ケインズ派は所得弾力性を過大評価し過ぎて、古典理論はケインズ派理論に比べて優れていると述べている³⁴⁾。例えばヴァイナーは、当時再検討がなされたケインズ派の学説は、「特殊な、そして『異常な』要素の探求」(Viner 1953, p.9: 邦訳p.13)を導いたと述べ、次のように批判した。「(そうさせたのは) 主として危機状態への感情的な、ヒステリックな反動であった。すなわちケインズ自身の例に、彼の育ててきた学説が彼に及

ばす支配を打ち破ろうとする深い熟慮によって強められ、穏当な評価や客観的な判断よりも、気質とか不機嫌により強く基づいている『不況精神病』があったためである」(*Ibid.*, pp.9-10: 邦訳pp.13-14, 括弧と補足は執筆者による)。しかしながらヴァイナーは、「新ケインズ派である以上にケインズ派であることを必要とするように私には思われる。すなわちそれは価格弾力性の承認に加えて、所得効果と所得弾力性の明白な承認を含まなければならない」(*Ibid.*, p.32: 邦訳 p.44)と述べ、古典理論のうちに、ケインズ派の所得の諸性向と弾力性を体系的に結合することが重要であると論じている。そしてヴァイナーは、今日の数理的手法に過度の信頼をおく国際経済学の研究者に対して、ケインズ派以上に次の批判を展開したのである。「傑出した経済学者達が、非現実的な単純化しすぎた、また恣意的なモデルであえて研究しようとしてきたことに当惑させられている。さらに当惑させられることは、同じ著者が国際貿易の一般的メカニズムを取り扱う際に、所得弾力性が唯一の均衡化要因であるモデルで研究し、為替理論を取扱う際は、すべての所得効果を除外し、均衡化の責任がすべて価格弾力性にかかっているようなモデルで研究をしていることである」(*Ibid.*, pp.31-32: 邦訳p.44)。このようにヴァイナーは、ケインズ派の分析を徹底的に批判したわけではなく、むしろそれを古典派のメカニズムに取り入れつつ—過度な数理モデル研究は容認せず—一、両者の折衷を論じたのである。最後に、ヴァイナーがケインズ派の結論、すなわち公共投資や大きな政府といった考え方を受け入れている文章を引用しておこう³⁵⁾。「不況状態に適応されるものとしてのケインズ派理論を批判する際に、不況が生じ、それが重大になる脅威がある場合に、政府が救済手段をもって干渉すべきであるというケインズ派の結論を、私が否定していないことを明らかにしておきたい。ケイン

ズがこの学説を始めたのではなく、大不況の間に多くの経済学者が、そしてそのなかに私も含まれる権利があるのだが、ケインズ自身よりも早く、かつ深くこの方向に動いたのである」(Ibid., p.12: 邦訳p.17)。このようにヴァイナーは、決して反ケインズ主義者でなかった。

(2) ハバナ憲章への見解

ヴァイナーは、『関税同盟』(Viner 1950)と『国際貿易と経済発展』(Viner 1952)において、紙幅をさいて、ハバナ憲章を取り扱っている。周知のように、ハバナ憲章とは、自由貿易を推進するための憲章でITO憲章と呼ばれ、アメリカを中心とした多くの優れたブレインらが考案した憲章である。ハバナ憲章は、自由市場モデルに完全に合致した「ルール」が明記されたものである、とヴァイナーは述べた。「それ(ハバナ憲章)は、自由主義における価格が需要と供給の調整者であり、伸縮的・競争的市場に適応したものであった」(Viner 1953, p.88: 邦訳p.122, 括弧と補足は執筆者による)。

アメリカの主導で進められたITO憲章の目的は、全ての輸出入国は貿易障害を減らし、外国貿易の直接的な統制を除くといった無条件の最恵国待遇であった。その理由は、第二次世界大戦をもたらしたブロック経済体制やイギリスの帝国特惠に対する反省に依拠し、自由貿易こそ平和をもたらすという崇高な理念に支えられていたからである。しかしハバナ憲章は、ブレトン＝ウッズで決められたIMF＝GATT体制で国際貿易機関として立ち上げられる一歩手前で、批准に至らなかった憲章である。ヴァイナーは、ケインズと同様にこの流産を悲しむと同時に、ハバナ憲章の中身について次のような鋭い批判的分析を与えている。「ハバナ憲章」は、(a)伸縮的・競争的な自由市場経済の世界に適応した事柄、(b)輸出入国による貿易障害の低下、(c)

外国貿易のすべての直接統制の除去、(d)無差別あるいは無条件最恵国待遇を目的とすること、などを中心に論じたものであるが、現実には、カルテルや私的独占、政府による輸出・輸入の貿易への干渉が存在し、この憲章で述べられた内容はあくまで崇高な理念に他ならない(Viner 1950, p.138)。そしてヴァイナーは、起草者にもっと柔軟な思考で接することが重要であったとし、この起草は遺憾ながら失敗であると述べた(Viner 1952 p.89: 邦訳p.123)。というのは、「統制経済と自由経済の間の貿易関係を支配する合理的な一般原理を定式化することにすら誰も成功しなかったし、また誰も成功しうるのはいない」からである(Ibid., p.89: 邦訳p.123)。自由貿易に「例外」を認めないことは、「現実」の問題に対処する上で、問題である、という現実の過度な抽象化による弊害をヴァイナーはよく理解していた。ヴァイナーは次のように言う。「憲章は効果的な一般原理を主張していない。なぜならば、憲章が禁止を宣言したのは次のいずれかによってその意義のほとんどを剥奪されているからである。すなわち適用猶予や例外のための但し書、あるいは不履行に対する制裁を与え得ないということなどによってである。憲章がなしていることは、矛盾する諸原則の間に、特別の妥協を図っていることである。その妥協はかけひきによって結ばれるものであり、協定が相互の同意によって有効な限りにおいて効果的なものである、また注意深く制限された裁定能力を与えられている国際機関によって登録され、指導され、また裁定されるものである。これ以上のことは到底達することができない。なぜならば、それ以上のことは国民経済計画や国营貿易を実行しつづけている国、あるいは外国貿易に対する直接統制を行い、硬貨国と軟貨国との差別を維持することを必要とする水準に通貨の為替相場を維持し続けようと決意した国にとっては到底論理的に受け入れること

ができないからである」(Viner 1953, pp.89-90: 邦訳p.124)。

こうした議論は、ヴァイナーの考える、自由貿易への前進のステップとしての関税同盟についても多くの陰を落としていた。ハバナ憲章では、第44条「関税同盟及び自由貿易地域」が、それに当たるが、そこでは「関税同盟もしくは自由貿易地域の形成」、またはその「形成に必要な中間協定の採択」を認めている(大平 1948; 丹羽 1975b, p.185)。しかし、外部に対する関税を以前よりも増大してはいけなといった一定の条件が課されている³⁶⁾。ヴァイナーは言う。「(ハバナ憲章は) 関税同盟にとって、外部からの輸入物に制限をかけること(税率)は、その地域全体にとって『概して』高くしてはいけな。一方で、自由貿易地域にとって、それはその構成員諸国各々にとって高くなってはいけな。」(Viner 1950, p.157, 括弧と補足は執筆者による)。すなわち、ハバナ憲章における関税同盟は極めて限定的かつ制限的な条件が課せられている。これは、ヴァイナーが特に引用した第15条「経済発展と再建の特恵」(*Ibid.*, pp.147-151)と第16条「無差別条件」(*Ibid.*, pp.138-139)についても同様である。そしてヴァイナーは、そのドラフトの段階では、柔軟な条項が存在したが、最終に至って、「制裁力の強い」憲章が登場した、と述べた(Viner 1950, pp.153-154)。こうしてヴァイナーは次のようにまとめる。「関税同盟, 自由貿易地域, 新しい地域協定に関する憲章の条項は、紙の上では少なくとも貿易障壁における公的な差別に対して既存の障壁を取り除くことをうたっている。そしてこれらの条項の多くが特別な環境もしくは理想が受け入れられないことで必然的に作られた理想からの後悔すべき出発と言うよりは熱狂的な奨励の観点で書かれていることが重要である。しかしながら、認識すべきは、多くのことが規約を好ましいものとして補助する中で述べられていること、

そして不完全であっても、一方的な国家の報復の可能性を制裁することによってのみ強制される優れた規約であっても国際的な制裁によって強制されていることである」(Viner 1950, p.161)。丹羽(1975b)によれば、ハバナ憲章は、欧州経済共同体のような大規模な関税同盟でなく、小国が経済発展を行うために関税同盟や自由貿易地域を結成することを想定している。ヴァイナーはそうした「無差別主義」「多角主義」を徹底させるハバナ憲章の姿勢を批判したのである。

(3) 中庸としての「古典的自由主義」

ヴァイナーは、1924年の有名な博士論文「1900年から1913年におけるカナダの国際収支, 国際貿易理論における帰納的研究」をまとめ、「カナダの収支」(Viner 1924)という優れた国際貿易論に関する帰納的研究を公開している。ヴァイナーは、カナダは長期的に経常収支が赤字である状況がなぜ生じているのかについて光を当てた。そして、国際収支の項目の詳細な分析を展開することで、カナダに外生的な資本流入が生じた理由は、金の流入・貨幣供給の増大こそ物価が上昇して、それが対外不均衡を生じさせていると論じた³⁷⁾。この理論は、古典派の正貨流出メカニズムを実証的に論証したものである。この研究が書かれた時期は、第一次世界大戦が終了して間もなく、資本輸出に対する反対論が盛んになった1920年代である。ヴァイナーは、資本輸出は個々の利益を追求する正常な働きの結果として生じるため、債務国が、輸出品の市場や安価な食料・原料・他の財の供給地として発展することで、債権国は、資本貯蓄の高い利子率ばかりでなく、利益を得る、と述べた(Viner 1924; 田中2002, p.110)³⁸⁾。これは、古典派の国際貿易論に依拠した見方である(田中 2002; O'Brien 2004)。

しかしながらヴァイナーは、自由貿易を掲げるだけで政府が何もしなくてもよいと述べ

ているわけでない。国際的な機関やルールが必要かつ重要で、現実の問題には慎重かつ柔軟に対処すべきであると論じている。ヴァイナーは、過度な自由経済は、実際は非現実的であるのだから、適度な統制も必要であると主張する (Viner 1952, pp.92-93; 邦訳pp.128-129)。それが冒頭で論じた「古典的自由主義」の立場である。こうした立場の一つの例として、ヴァイナーは「国際雇用安定基金 (*International Employment Stabilization Fund*)」(Viner 1953, p.92; 邦訳p.128) の創設を提唱していることである。これは、好況期に基金を蓄積し不況期に蓄積した基金を放出することで失業を吸収する働きをもつ基金である。もう一つの例をあげれば、ダンピング (*Dumping*) がある。ダンピングは、輸出品を国内市場と比較して低い価格で販売することで、これが自由貿易を妨げている、と論じた (Viner 1923)。1923年のダンピングを抑制する立法を支持したり、不正な競争の排除のため、「ダンピングに関する覚え書き」(Viner 1926) では、国際機関による解決策をすでに提唱したりしている。1942年にヴァイナーは、「国際為替安定委員会」と、為替の安定と異なる業務を担当する「国際銀行」の必要性を論じるなど、経済社会の「調停機関」の重要性を示唆する発言を行なっている³⁹⁾。

以上から、ヴァイナーは「真実は明らかに両者の中間のどこかにある。完全な市場も完全な計画も、誤謬に陥りがちな人間社会の範囲では完全に作用しない」(Viner 1953, p.114) とし、中庸としての自由貿易を論じたのである。こうしたヴァイナーの政策思想を考察するには、すでに言及したロビンズを引き合いに出すと明快である。というのは、両者は、同時代人として膨大な数の書簡のやりとりが存在するように懇意であったから、そして「古典的自由主義」の立場を共有していたから、である。ロビンズの自由主義を簡

単に概観しておこう。

ロビンズは、1930年代にオーストリア学派のミーゼスやハイエクの影響を受けたとはいえ、古典派経済学の理論と政策を受け継いだ経済学者である。19世紀以降続くイギリスを中心とした国際金本位制メカニズムに基づく自由貿易体制の維持を終生評価しつつ⁴⁰⁾、「よい統治, 最小限の統治 (govern well, govern little)」という格言は、決して古典派経済学者たちが政府の介入を認めなかったわけではなく、むしろ政府による市場への「適切」な介入を認めていた。『イギリス古典派の経済政策』(Robbins 1952), 『20世紀のエコノミスト』(Robbins 1954), 『政治学と経済学』(Robbins 1963), 『政治経済学—過去と現在』(Robbins 1976) の一連の著作で明らかのように、ロビンズの政策観は政府と市場の絶妙なバランス感覚に依拠し、決して政府の市場に対する役割を否定するものではなく、柔軟な思考で貧困問題や所得分配などの社会的問題と向き合っていた (Robbins 1957)。関税同盟に限って言えば、『経済計画と国際秩序』(Robbins 1937) でロビンズは、ヴァイナー自身がその箇所を引用したように、「貿易創出効果」・「貿易転換効果」に相当する概念に気がついていた (Robbins 1937, p.121; Viner 1950, pp.65-67)。ロビンズは、関税同盟結成をすれば、厚生損失が発生するケースがあると述べた。「まさにその唯一全く刺激のない関税同盟は、手に入れることのできない月を生産する方向へ向かっている」(Robbins 1937, p.122)⁴¹⁾。この点は、ヴァイナーの視点と逆である。第二次世界大戦後、ロビンズは、こうした関税同盟を結成するのではなく、貨幣的統合とヨーロッパ大陸を超えた「大西洋共同体」(Robbins 1950) を形成すべきであると述べた (Robbins 1937, 1950, 1963, 1971b; O'Brien 1988, pp.147-151)。これは、大戦中ヨーロッパを襲ったナチなどの全体主義やソ連を中心とした社会主義に対する

自由主義陣営の防波堤としての提言であり⁴²⁾, 大戦後の東西冷戦やイギリスとアメリカ, 西ヨーロッパの連携を考慮しての構想であった。ロビンズは, 1970年代には米国と東南アジアの歴史的事情によって, この「大西洋共同体」構想を棄却し, ヨーロッパとの積極的な連携を論じる姿勢に転換した。しかし, 大戦中から『階級闘争の経済学』(Robbins 1939a), 『戦争の経済的要因』(Robbins 1939b)を通じて, 国際秩序の調和と世界平和について一貫して熟考していた。こうしたロビンズの社会ヴィジョンは, イギリス人というよりはむしろコスモポリタンの視野に立ち, 世界全体の調和を希求している(Robbins 1952)。ロビンズは, 政策面において政府と市場の絶妙なバランスを有していた古典派経済学者達の遺産の上で, 自由貿易を通じた国際経済秩序の安定を志向していたのである(Robbins 1937, 1952, 1954)。

こうしたロビンズの政策思想は, ヴァイナーの関税同盟に対する見解と異なるとはいえ, ヴァイナーの「自由貿易」に対する“柔軟で適切な”政策観を共有しているだろう。「ハバナ憲章」が強い制裁力と厳格な基準のもとで認めた「関税同盟」を「自由貿易」を志向する段階として許容しているばかりでなく, 国際的な調停機関である「世界銀行」や「国際雇用安定機関」の提案していることは, ヴァイナーがルールや調和に対して, 適切な計画という立場からアプローチしていたことを意味する⁴³⁾。そしてヴァイナーはそうしたアプローチが古典派経済学に存在すると言う。「イギリス古典派は概してコスモポリタンな研究方法をとった。それは, 彼らが意図的なイギリス人でなかったからではなく, 彼らがイギリスにとって望ましい政策として擁護したものが, また世界全体の利益であると考えたからである。(中略)今は我々が善意のある人間であるならば, 完全な調和は求めないが—それは我々が不可能だと見ている—, 妥協や

保障的調整を求め, また紛争の平和的解決を求めるであろう。もし我々がコスモポリタンの気質を持っているならば, 我々は国民的利益対立の解決をその事実の存在そのものを否定することによって求めるよりも, むしろ国境を無視することができる超国家的な管理当局, あるいは機関によって求めるであろう」(Viner 1952, p.5: 邦訳pp.7-8)。ヴァイナーとロビンズは, (1)過度の自由主義や安価な政府という「単純な枠組み」でなく制度やルールによる国際的な調和・秩序を重視していたこと, (2)政府と市場の絶妙なバランス感覚を有していたことから, 「古典的自由主義」を共有していたのである(Sally 1998)。

5. おわりに

要約しよう。

- 1) ヴァイナーは, 比較生産費説の考え方を重視し, 「実質費用」を重視する立場から, 「消費無差別曲線」や「生産可能性曲線」のような「機会費用」の考え方を批判した。ヴァイナーは, カルドアやヒックスの補償原理の先駆的な議論をすでに論じており, さらに比較生産費説の優位性を説明するために描いた, 消費無差別曲線と生産可能性曲線の両方が描かれた図は, ラーナーのような若手経済学者たちに知的な刺激を与えた。その後, ハーバラーとの議論の中で, サミュエルソンらの要素賦存アプローチに影響を与えた。
- 2) ヴァイナーは, 『関税同盟』で, これまで彼自身が論じてきた地域経済統合における効果を「貿易転換効果」・「貿易創出効果」という二つの考えとして提示し, これがミードやリプシーといった数多くの経済学者に影響を与え, 関税同盟の経済学の礎を形成した。この二つの考え方は, 同書が現れる以前の諸論文やマニトバ州の議論にすでに内在していた。ヴァイナーは, ロビ

ンズと異なり「関税同盟」を負のイメージでとらえていたわけではなく、自由貿易に向かって推進する正のイメージでとらえている。

- 3) ヴァイナーは自由貿易を支持し自由主義の理念を高く掲げたが、けっして教条主義でなく、バランスの取れた政策判断を身につけていた。ヴァイナーは、無差別主義を徹底させたハバナ憲章を批判したり、「国際雇用安定基金」の設立を求めたり、計画経済と自由経済の中道を目指したりと、現実の経済状況を汲んだ公共政策を打ち出す努力をした。ヴァイナーは、理論的に反ケインズ的な見解も有していたが、ケインズ政策とほぼ同様の議論を展開した。ヴァイナーの思想は、ロビンズのそれと共に「古典的自由主義」に位置づけられる。

以上から、現代経済学の観点から見ると、ヴァイナーの国際経済学の議論には、動学的な経済成長の要素や、ラーナーやサミュエルソンが証明した要素価格均等化の証明のような議論が含まれておらず、不完全な論理も多々存在する。また比較生産費説を肯定的に論じることは、機会費用アプローチに対する過度の批判を行っていることと同じであるが、現代の国際貿易理論の発展からその姿勢を見るならば、国際貿易の理論面に対して、柔軟な思考を有していないような一面も垣間みることができる。しかしながら、本稿で見てきたようにヴァイナーの貢献が国際貿易の議論の礎を築いたことは疑いもない事実であり、国際経済学の発展において重要な位置を占めることは間違いない。その意味でも、学説史の中でのヴァイナーの国際経済への貢献は再検討される価値はある。こうしたヴァイナーによる重要で意義深い国際貿易論を通じて、彼の社会ヴィジョンを形成している思想を垣間見るならば、それは教条主義的で頑固な自由主義というよりはむしろ「柔軟な自由主義(moderate liberal)」(Viner 1947b, p.136)

であったと結論づけられる⁴⁴⁾。

混沌とする国際経済社会の中で、例えば「自由・無差別・多角主義」を謳った「ハルの原理」のように、第二次世界大戦の中で米国を中心に自由貿易は強く掲げられてきた。それは、まさに完全競争モデルの均衡理論の体現化である。しかし、理念と現実とは異なるのである。市場メカニズムは、決して万能ではなく、独占や寡占に陥る可能性もある。経済の問題のみならず、政治的・民族的・地位的な問題によって、その地域独自の基準に依拠して「例外規定」を設けなければ、受容されないケースが存在するのである。ヴァイナーは、こうした現実の問題を鑑みつつ、「短期」でなく「長期」の視点に立ち、国際経済学者の視点から自由貿易と関税問題を考察したのである。それは、ブレトン＝ウッズ体制以後の国際経済秩序を構築すること、そして実現できなかったハバナ憲章と国際貿易機関(ITO)の批判を行ったことは、両大戦を引き起こした保護主義やブロック経済体制の反省、さらに言えば、自由な社会を脅かした計画主義や全体主義への批判が内在していたのである。ヴァイナーは、ロビンズと同じように一ロビンズはケインズと同じように時としてナショナリストであったけれども、コスモポリタンの視点に立ち、自由の理念を追求した経済学者の一人であった。

最後にヴァイナーによる高度な数理化の進んだ国際貿易理論に対する重要な批判的・建設的指摘を引用しておこう。「経済学においてモデルをますます単純化し、厳密にする傾向のあることを我々自身それでよいのかと怪しんでみなければならない。そして経済学者でない人びとの側で、その傾向について疑問をいさぐようにしむけなければならない」(Viner 1952, p.3: 邦訳p.5)。経済学が専門性を有することは重要であり、本稿の執筆者も現代の経済理論を否定するつもりは全くない。しかしながら社会科学者は理論に囚われて現

実の視点を失ってはいけないというヴァイナーの謙虚な姿勢は、傾聴に値するのではないだろうか。本稿は、ヴァイナーと国際貿易について断片的に紹介したに過ぎず、いくつ

かの研究課題も残っている。ヴァイナーと国際流動性、学説史研究、そして政策観の検討である。これらは、執筆者の今後の課題としたい。

(注)

- 1) 本稿をまとめるにあたっての特記事項は次の五点である。(1)本研究は、科学研究費補助金「ジェイコブ・ヴァイナーの経済思想——「中庸」の“リベラリスト”」(基盤研究C:15K03378)、日本大学商学部個人研究費「現代経済学史の研究—ロビンズ, ヴァイナー, カルドア, ラーナーを中心に」(2017年度)の助成を受けている。(2)本研究は、第一次資料としてデューク大学貴重書図書館(The David M. Rubenstein Rare Book & Manuscript Library, Duke University)が所有する「ブルームフィールド文書(Bloomfield Papers)」「ボームル文書(Baumol Papers)」と、プリンストン大学貴重書図書館(The Seeley G. Mudd Manuscript Library, Princeton University)が所有する「ヴァイナー文書(Jacob Viner Papers, 本文ではJVPと略す)」を用いている。(3)本稿で引用している邦訳は、筆者が表現を変えている箇所がある。(4)本研究は、熊谷尚夫・篠原三代平編集代表『経済学大事典』(東洋経済新報社, 1980年)における「国際貿易」「貿易政策」「経済統合」を参照している。(5)本研究は、金沢大学で開催された一連の研究会での報告が基礎となっている。貴重なコメントをいただいた廣瀬弘毅氏(福井県立大学)、瀬尾崇氏(金沢大学)に感謝する。また的確なコメントを頂いた2名の匿名のレフェリーに感謝する。なお、本稿においてありうる誤りは全て著者に帰する。
- 2) Balassa (1961)によれば、経済統合や地域統合は統合の度合いによって五段階に分かれる。第一に自由貿易地域、第二に関税同盟、第三に共同市場、第四に共同市場、第五に経済同盟である。バラッサの分類にはいくつかの批判も

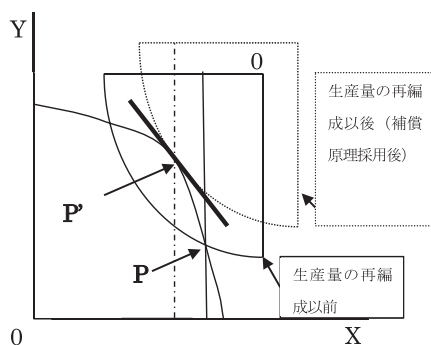
- 存在するものの、経済統合では加盟国間で国際取引の自由化が認められる一方、その域外では共通関税や貿易制限等の保護が強められる、という点は一貫している。
- 3) EUの前身として、EEC(欧州経済共同体)、ECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)、EURATOM(欧州原子力共同体)を発展的に統一させたEC(経済共同体)は、1967年に成立している。
- 4) 特定の国や地域の間で貿易を自由化する協定は、「地域貿易協定」あるいは「経済連携協定」(EPA)と呼ばれるが、これは「自由貿易協定」と「関税同盟」に分類される。前者は、各参加国が非参加国からの輸入に対して独自に関税を決定することに対して、後者は全ての参加国が非参加国からの輸入に対して共通の関税を課す義務をもつ。上述の例で言えば、EU(欧州共同体)に後者に属する一方で、それ以外はすべて前者に該当する。こうした経済統合・地域統合の形態は、自国が他国との自由な締結を可能とする「自由貿易協定」が「関税同盟」と比較して圧倒的に多いが、かつての「ハンザ同盟」や「ドイツ関税同盟」、そして今日のEC(欧州共同体)・EUなど「関税同盟」の形態をとる場合も少ないわけではない。
- 5) 「古典的自由主義」の定義は、論者によって多義的である。というのは、「古典的自由主義」は、ジョン・グレイの言う「消極的自由」「積極的自由」(Gray 1989)や、ヒュームやスミスの立場によるスコットランド啓蒙主義による「自由主義」、ナイトやヴァイナーによるシカゴ学派の「自由主義」など多方面からの考察が可能だからである(Sally 1998, pp.15-17)。ライオネル・ロビンズは、イギリス古典派経済学者たちが

- 様々な経済問題に対して論じた洞察や見解や処方箋を「政治経済学 (Political Economy)」と呼び、それを通常の経済学と区別したが、その「政治経済学」のことを「古典的自由主義」と呼んでいる (Robbins 1976, pp.4-6; 木村 2004, 2009a)。本稿における「古典的自由主義」の定義は、ラジーン・サリーがこうしたロビンズの見解を敷衍して定義した一文「(古典的自由主義は)『個人の自由を消極的』に定義し、それを法としてのルールの中で確保する (ことである)」(Ibid., p.17, 括弧と補足は執筆者による)に依拠する。なおSally (1998) は、こうした様々な自由主義を国際経済秩序の観点から十把一絡げに「古典的自由主義」として整理した画期的研究であるが、それが成功しているかどうかは識者によって評価が分かれている (深貝 1999)。
- 6) ハバナ憲章は53カ国の署名を得たものの、自由貿易の理念を余りにも徹底させたため、最終的に主要国が批准せず失敗に終わった。その結果、ITO (国際貿易機関) の設立が頓挫した。その代わりに、「関税および貿易に関する一般協定 (GATT)」が調印され、今日のWTO (世界貿易機関) の設立によって、自由貿易の秩序が保たれている。GATTは、規約第24条で経済統合としての関税同盟を厳しい条件の中で認めていた。
 - 7) ヴァイナーは、アメリカで活躍をした経済学者であるが、ルーマニアのユダヤ系移民で、1892年にカナダのモントリオールで生まれている。1914年にカナダのマギール (McGill) 大学を優秀な成績で卒業した後、アメリカの国際経済学者として名高いハーバード大学F.W.タウシグ教授の下で、1915年に修士号 (MA) を、1922年に博士号 (Ph.D) を取得した。博士論文は、ヴァイナーの代表的著作の一つである『カナダの収支』(Viner 1924) である。ヴァイナーは1917から18年までタウシグの影響で政府の仕事である関税委員会 (Tariff Board)、船舶委員会 (Shipping Board) にも従事し、それらの成果は1922年に『ダンピング』(Viner 1922) として発表されている。
 - 8) ヴァイナーは、両大戦間期に財務省や国務省で働き、大不況後のアメリカ経済復興について数々の提言を行なっている (Nerozzi 2009, 2011, Fiorito and Nerozzi 2008)。
 - 9) ロビンズ (Robbins 1970)、マハループ (Machlup 1972a, 1972b)、ボーモル (Baumol 1972)、サミュエルソン (Samuelson 1972)、アメリカ経済学会、プリンストン大学など多くの研究者や研究機関によって、ヴァイナーの追悼記事が書かれた。
 - 10) ヴァイナーの全体像は、Bloomfield (1992) が最もまとまっている (ブルームフィールドはヴァイナーの弟子である)。その他にも、国際秩序の観点から論じたSally (1998) の研究や、Spiegel (1987)、Irwin (1991)、Baumol and Seiler (1979) などの丁寧な紹介も存在するが、Winch (1981) (1983) はウィンチ自身がヴァイナーの指導下でPh.D.を得ており、ヴァイナーの人柄の分かる、他の文献とは異なる評伝的文献である。邦文献では、根岸 (1980) の解説が丁寧である。ヴァイナーの金融政策については、Talvis (1977)、Nerozzi (2009)、ヴァイナーの国際貿易理論については、田淵 (2006)、関税同盟や自由主義についてはOslington (2012) (2013) (2014)、シカゴ学派とヴァイナーの関係は猪木 (1995)、ヴァイナーの費用関数については木村 (2015) がある。ヴァイナーの邦訳書としては、『国際貿易の理論』(1937年)、『キリスト教と経済思想』(1972年)、『国際貿易と経済発展』(1952年)、『キリスト教思想と経済社会』(1981年)が存在する。学説史におけるヴァイナーの名は、(1)長期平均費用曲線と短期平均費用曲線、(2)国際経済学の貿易転換効果・貿易創出効果、の2点で刻まれている。
 - 11) 本稿は、ヴァイナーによる国際流動性や信用・流通政策は扱わない。
 - 12) ヴァイナーは、ハイエクやハロッドやカルドアなど同時代人の経済学者との交流を持っていた

- が、その中でもロビンズとの手紙は膨大である。両者の往復書簡は大大に、ロビンズのニューカレッジ時代の手紙、シカゴとLSE時代、第二次世界大戦後の手紙、晩年の手紙、と分かれており、経済理論から国際問題、経済思想の問題、大学業務の問題、図書館の問題など率直な意見交換をしている。両者の手紙には、夫人への配慮が記され、ロビンズからヴァイナーへの呼称も大戦後は、JakeもしくはJackと書かれている。ヴァイナーは、ロビンズの妹で政治思想史家であるカロリンとのやりとりも存在している。ロビンズは、『一経済学者の自伝』(Robbins 1971a)でヴァイナーとの交流について触れているが、ロビンズとヴァイナーの家族ぐるみの交流を垣間見ることができる(JVP/Lionel Robbins/Caroline Robbins)。
- 13) ロビンズは、「手段—目的」としての経済学の定義(「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(Robbins 1935, p.16; 邦訳25ページ))は、ウィックスティードとミーゼスの理論から導き出されたものである、と論じた(Robbins 1971, p.146)。この点は、木村(2004)(2009a)を参照のこと。
 - 14) ヴァイナーは、ロビンズへの手紙の中で、「機会費用と実質費用が用語法の違いだけであるといっても、あなた(ロビンズ)のようにオーストリア学派の学説を受け入れることはできない」と述べている(Viner to Robbins, 1935年1月7日, in JVP)。
 - 15) サミュエルソンはこの点について不満を露わにしている。「国際貿易についての規範的諸命題は、それを、許しがたいほど単純な古典派の比較優位の実質費用説から演繹することは可能であるが、それを、ほぼ同じような方法によって、完全な一般均衡分析から演繹することは不可能である、とヴァイナーが論じているように思われるとき、私は彼と袂を別つのである」(Samuelson 1948, p.855: 邦訳p.89)。機会費用と実質費用の関係性については、田淵(2006)を参照のこと。
 - 16) ヴァイナーは、比較生産費説において可変的な生産要素比率を適応すれば、その汎用性・可能性を指摘した(Viner 1937 pp.437-453: 邦訳pp.421-436)。これは、生産可能曲線に含まれる要素供給が不変であることや生産要素の同質性を論じたハーバラーによる機会費用の考え方の批判に連なる。さらにヴァイナーは、立地論や輸送費、収穫増、収穫減のケースを整理し、比較生産費説の考え方が様々な領域に適用できることを示唆している(Ibid., pp.437-463: 邦訳pp.467-482)。
 - 17) こうした問題は、マルサスとリカードが論じた国際貿易における「厚生」分析にまで遡ることができる、とヴァイナーは指摘している(Viner 1937, pp.528-534: 邦訳pp.505-512)。
 - 18) これらは、ロビンズの「効用の個人間比較の不可能性」を受けて展開された議論である(Robbins 1932, 木村2004)。Kaldor(1939)は、Hicks(1939)に比べて、たった3ページであるが、「補償原理」の考え方を明確に打ち出した重要な論稿である。
 - 19) カルドアは、次のように述べる。「ある政策が物理的生産性の増大、したがって実質総所得の増大をもたらすようなすべての場合において、その政策を勧告する経済学者の主張は、個人の満足の個人間比較の可能性によって影響を受けることは全くない。なぜなら、そのようなすべての場合においては、以前よりも、いかなる人の生活状態も悪化させることなく、すべての人の、あるいは少なくとも何人かの人々の生活状態を改善することが可能だからである。ある政策の採用の結果として、その社会の誰も損失を受けそうにないことを、経済学者が証明する必要は全くないのだ。実際、それを証明することは、経済学者には決して出来なかった。経済学者が自らの主張を確立するためには、結果として損失を受けるもののすべてが、たとえその損失を完全に補償されても、なおその社会の残りのものが以前よりも生活状態が改善されるであ

ろうと言うことを示しさえすれば十分なのである」(Kaldor 1939, pp.144-145)。

- 20) ヒックスは、図のような国際貿易のモデルを描いて説明する (*Ibid.*, p.66)。この図は、生産物Aの生産条件を示す「生産可能性曲線」の上側に、生産物Bの生産条件を示す「生産可能性曲線」を180度回転させて重ねている。X軸とY軸は、AとBを生産する生産要素を示している。P点は、双方の生産要素についての最初の地位を示している。この図を見れば明らかなように、P点における両生産要素の組み合わせは、最適ではない。なぜならば、点線で示したように、生産量の再編成を行えば、生産量を増大させることができるからである。したがって経済システムの最適編成は、双方の「生産可能性曲線」が接するP'点において示される。言うまでもないが、その点における接線は等しく、二財の技術的限界代替率は等しい。このような基本図形を手掛かりに、ヒックスは、(1)「限界条件」、(2)「安定条件」、(3)「全体条件」の三点をあげた。それらは、(1)経済システムが最適編成であるためには、すべての限界代替率が、消費者や生産者を問わずに、等しいこと、(2)消費者の無差別曲線は原点に対して凸、生産可能性曲線は原点に対して凹の形状になっていれば、均衡が安定すること、(3)社会の経済的地位を改善する余地が存在する必要があること、である (*Ibid.*, pp.66-68)。ヒックスは、「限界条件」「安定条件」「全体条件」を国民所得極大化の条件としてではなく、「経済システムの最適編成」のための



条件として提示したのである。ここでの議論は熊谷 (1957) (1978) に強く負っている。その後の厚生経済学の展開は奥野・鈴村 (1988)、鈴村 (2000) を参照のこと。

- 21) 奥野・鈴村 (1988) によれば、(1)「カルドア基準」、(2)「ヒックス基準」は、次のように整理される。
(1)「カルドア基準」:「ある経済的变化の結果として利益を受ける人々が、この変化から損失を被る人々に対して十分な損失補償を行って損失者をむしろ変化以前よりも望ましい厚生状態に移したとしても、受益者になお残存利益があるものとせよ。従って、補償を実際に支払ったとすれば、その後の状態は変化以前の状態をパレートの意味で優越することになる。このような補償の潜在的可能性が存在する場合には、問題の経済的变化を実現することは社会的に望ましい。」(*Ibid.*, p.326)
(2)「ヒックス基準」:「ある経済的变化の結果として被害を被る人々が、この変化から利益を受ける人々に対して逸失利益の十分な補償を行うことを条件として、この変化の実現を阻止しようとするものとせよ。この場合、逸失利益に対する補償が実際に支払われた後の状態が、変化の実現後の状態よりもパレートの意味で優越するものになるならば、この経済的变化の実現に反対すべき根拠が実際にあるとってよい。しかし、逸失利益に対して十分な補償を支払った結果が変化後の状態よりもパレートの意味で優越になる潜在的可能性が存在しないならば、問題の変化を実現することは社会的に望ましい」(*Ibid.*, p.326)。

- 22) カルドアによる新厚生経済学への貢献は、Kaldor (1939) の他に、「貿易と関税に関する一試論」(Kaldor 1940) がある。この論文で、カルドアはBickerdike (1906) の「最適関税」をリヴァイバルさせた。LSEの若手経済学者のカルドア、ヒックス、ラーナーらは、数式や図を用いた国際貿易論の枠組みの中で、新厚生経済学や要素価格均等化の議論を生み出していることを見れば、LSEで刺激的な講義を行ったヴァイナーの国際貿易論は、彼らに多大な影響

- を与えたと推察できる (木村 2004, 2009a)。
- 23) これと同様の議論はViner(1952)にもある。「もし自由貿易が国民所得を増大させる (あるいは減少させない) ことが認められれば, 課税, 補助金, あるいは他の手段によって, (a)どの階級も総国民所得のより小さな分前を受け取らないように, (b)どの個人, あるいは個人達の階級も, 自由貿易と採用した結果として所得の絶対的減少をこうむらないように, 国民所得を再分配することは理論的に可能であろう」(Viner 1952, p.37: 邦訳pp.52-53)。
- 24) シカゴとLSEが理論研究の牙城のみならず自由主義的な側面も共有していることは興味深い (木村 2015)。
- 25) ヴァイナーとはほぼ同じように「関税同盟」が自由貿易にとって良い方向性を生むとの見解を有していたのが, ハーバラーである (Viner 1950, p.66)。
- 26) O'Brien (1976) によれば, 「貿易転換効果」や「貿易創出効果」といった考え方は, すでにイギリス古典派経済学者の議論の中に現れている。
- 27) ヴァイナーは, (1)輸送費は考慮に入れない, (1) Aの需要の価格弾力性は0, 生産費用は一定とし, B, Cも生産費用が一定, (2)AがB, Cに対して小国であるとし, 両国の輸出供給の価格弾力性は無限大であることを仮定している。ブルームフィールドは, ヴァイナーは消費効果を考えていない点に問題があると指摘している (Bloomfield 1992, p.2066)。
- 28) こうしたジョンソンの図は, マーシャルの余剰理論の応用例であるが, ヴァイナーは余剰分析の検討に否定的でないため (Viner 1937), そうした分析に批判的な姿勢は持たなかったと思われる。ここでのジョンソンの図及び余剰分析の記述は, 注1) で言及した「経済統合」及びJonson (1960) を参照している。
- 29) タウシグ, デニス・ロバートソン, レオンチェフらと行ったシンポジウムを受けて, ヴァイナーはケインズに関する論文を発表した (Patinkin 1979)。
- 30) ヴァイナーは, マーシャル流の貨幣数量説を受容し, それを教室で講義したり柔軟に現実の金融政策に適応したりしていた事実が指摘されている (Talvas 1997)。ヴァイナーは, 貨幣数量説を $MV=PT$ (M :貨幣量, V :流通速度, P :物価, T :取引量) とすれば, V が金利 r に依存するため一定ではないこと, すなわち $V(r)$ と表現することを示唆しており, 単純な貨幣数量説論者でないことが推察される。
- 31) ヴァイナーはケインズを次のように高く評価している。「私にとってケインズは, 当時もそれ以降も, ずっと英雄的人物である。そして彼の人格と知性に対する私の敬慕は, 『一般理論』のケインズについて, さらに1920年代および1930年代初期におけるジャーナリストックで論争的なケインズに対して, 私がかつて感じ, そしていまでも感じている限界によって, 少しも減じることはない」(Viner 1963, p.430: 邦訳p.309)。
- 32) イギリスの経済政策では大蔵省がケインズの雇用政策をなかなか受け入れず, ベヴァリッジの白書が公刊される1944年までに完全にケインズ主義の転向したわけではないとされる (Peden, 1988)。他方, アメリカの財務長官であるモーゲンソーは, ケインズ政策に共感していなかったが, ローズヴェルトと協働し, 財政均衡主義に依拠した「公共投資」を容認している (Nerozzi 2011)。アメリカの経済学者たちとニューディール政策を巡っては, コモンズなどのウィスコシン学派に対する様々な研究で明らかになりつつあるが (佐藤 2013, 田中 2002), 本稿でとりあげているヴァイナーはもちろん, ケインズ政策を早い段階で受け入れたアルビン・ハンセン(彼はもともと革新主義や制度派経済学の影響を受けている)やサミュエルソン, シカゴ学派など多面的な視点からアメリカの経済学者たちの動向を検討する必要があるだろう。ハンセンとヴァイナーは, ニューディール政策に関する各種委員会で協働しているのみならず, ヴァイナーは「私が属していた学問的環境においては,

当時既にその考え方は、当然のことであった。私は、シカゴの同僚の誰かがそれに反対したとか、同僚がケインズや私からそれを学ぶ必要があったことを思い出すことはできない」(Viner 1964, p.427)と回想している。

- 33) ヴァイナーは、シカゴ学派の一員として評価されることが多いが、政府主導による財政政策・金融政策を打ち出した経済学者の一人である(Nerozzi 2009, Bloomfield 1992)。ヴァイナーは、アメリカ連邦政府の様々な委員を務めていたため、理論偏重でなく実践的な視点を持っていた。こうした彼の経歴もイギリス政府や行政の様々な要職を務めたロビンズと類似している(木村 2009a)。
- 34) 例えば、ヴァイナーと対極にある経済学者の一人として、代表的なポストケインジアンであるカルドアの論考を参照のこと(木村 2016, 2017)。
- 35) ヴァイナーは、(1)貸付資金の需要の利子弾力性、(2)価格弾力性、(3)輸入需要の所得弾力性、の三点からケインズ派による国際貿易論の批判を展開している(Viner 1952, Ch.2)。
- 36) 丹羽(1975b)によれば、その一定の条件は次の4点である。(1)関税同盟、自由貿易地域を形成する場合は、外部に対する関税や通商障害を以前より増大してはいけないこと、(2)関税同盟・自由貿易地域の形成に当たって、合理的な期間内に関税同盟・自由貿易地域を形成する計画及び予定を含む必要があること、(3)貿易の実質上全部に関して貿易障害を除去する必要があること、(4)関税同盟・自由貿易地域に加入する国は速やかに機関に通告する必要があること(Ibid., pp.185-186)。条文は、大平(1949)を参照のこと。
- 37) ヴァイナーの研究結果とは逆に、当時のカナダは投資によって財政赤字が拡大したという研究も存在する(須田 1992)。
- 38) 田中(2002, p.110)によれば、「比較優位の学説」をヴァイナーが論じたのは、イギリスに代替する経済力をアメリカが有していたからである。
- 39) ヴァイナーは、1921年に組織された国際問題協

議会(Council on Foreign Relations)の一員で、その「経済・金融グループ」の中で、ハンセンとともに国務省に対して積極的な発言を行った(本間 1991; Shoup and Minter 2004)。

- 40) ロビンズは、終生、安定した国際秩序は国際金本位制であるとの郷愁を抱いていた(O'Brien 1988)。「最終的な回復条件は、地域間の均衡を保持し、ブームの発展を避けるための働きをする国際金本位制に戻ることである」(Robbins 1934, p.172)。
- 41) ロビンズは、ケインズの「貨幣的生産」に関する以下の文章を意識していると推察される。「いって見れば、人々が月を欲するために失業が生ずるのである—欲求の対象(すなわち、貨幣)が生産することのできないものであって、それに対する需要も簡単に抑制することができない場合には、人々を雇用することはできないのである。救済の途は、公衆に生チーズ工場(すなわち、中央銀行)を国家の管理のもとにおくより他にないのである」。(Keynes 1936, pp.235-236; 邦訳p.234)。ロビンズは、ケインズの『一般理論』が公刊された直後、カルドアにLSEの講義でそれを用いないようにと注意したとされるが(木村 2009a)、ロビンズは『一般理論』にしっかりと目を通していたことが推測される。その後のロビンズとケインズとの知的協働を見れば、興味深い記述である。
- 42) 自由主義経済社会を浸食しつつあったナチなどのファシズムや社会主義者達における計画経済社会に対する批判へとしてロビンズは次のように述べた。「世界中において今日の各国は、歴史上にない規模で貿易や事業を制限し、資本主義の土台を削り取ることに従事してきた。そのような政策は、社会主義者たちに限られるものではない。実際のところ世界の多くの場所における社会主義政党の政治力は、衰えているといってもよいだろう。しかし、彼らの対抗勢力、独裁者、反動主義者たちは、同じ考えで鼓舞される。ナチとファシストの勝利が資本主義の破壊を進める諸力の打破であると想定するのは、

完全に誤っている。彼らは、経済的自由主義に同じような狂信的な恨みを抱き、計画社会に同じような望みを持っている。その違いは権力的なものである。」(Robbins 1934, p.197)。

- 43) ヴァイナーは、アメリカ連邦政府の原子力関係の委員も務めた。彼は、核使用をできる限りなくし、世界が安寧の状況になることを切に論じている (Viner 1945b)。またこの時代は植民地の独立が論じられるが、アメリカが独立したことと関連させ、同盟国からの恨みを買わないように、植民地の人々の生活基準を上昇させることも指摘している (Viner 1945a)。
- 44) ヴァイナーは中庸を述べた孔子 (Confucius)

のことを中途半端な姿勢であると解し、中庸のスタンスと言うよりはむしろ善悪を明らかにすることが重要であると考えていた。彼は、「行為の振る舞いや方向性を選ぶとき、新しい知恵と同じように古きものに目を向けよう、そして新しい瓶の中にある古い毒に特に気をつけること、そして前提と結論において、偽りの主張が存在する場合に気をつけること」(Viner 1940, p.120) と述べた。「柔軟性」「適切」という観点で言えば、執筆者は、ヴァイナーの「適度な自由主義」と、孔子が述べた「中庸」は、両者の意味に差異があると考えない。

(参考文献)

- Balassa, B. (1961) *The Theory of Economic Integration*, Homewood, Ill.: Irwin. (中島正信訳『経済統合の理論』ダイヤモンド社, 1963年)。
- Barone, E. (1927) *Grundzüge der theoretischen Nationalökonomie*, trans from original Italian ed. of 1908. Bonn : K. Schroeder. (清光照夫訳『競争・独占・恐慌の厚生理論：経済学原理』文雅堂書店, 1958年)。
- Baumol, W. (1972) "Jacob Viner at Princeton", *The Journal of Political Economy*, 80(1): 12-15.
- Baumol, W. and Seiler, E. (1979) "Viner, Jacob" in *International Encyclopedia of the Social Sciences: Biographical Supplement*, D. L. Sills, ed., New York: Free Press(18): 783-787.
- Bickerdike, C.F. (1906) "The Theory of Incipient Tariffs", *Economic Journal*, 16: 529-535.
- Blaug, M. (1991) *Great Economists after Keynes*, London: Harvester Wheatsheaf.
- (1997) *Economic theory in Retrospect*, 5th ed. Cambridge: Cambridge University Press.
- Bloomfield, A. I. (1992) "On the Centenary of Jacob Viner's Birth: A Retrospective View of the Man and his work", *The Journal of Economic Literature*, XXX: 2052-2085.
- Buchanan, J. (1969) *Cost and Choice*, Chicago: Marketing Publishing Company. (山田太門訳『選択のコスト』春秋社, 1988年)。
- Chipman, J.S. (1965a) "A Survey of the Theory of International Trade: Part 1 : The Classical Theory", *Econometrica*, 33(3): 477-519.
- (1965b) "A Survey of the Theory of International Trade: Part 2 : The Neo-Classical Theory", *Econometrica*, 33(4) : 685-760.
- Corden, W.M. (1965) *Recent Developments in the theory of International Trade*, Princeton: International Finance Section.
- Cooper, C.A. and B. F. Massell. (1965) "A New Look at Custom Union Theory", *Economic Journal*, 75(300) : 742-77.
- Gardner, R. (1969) *Sterling-dollar diplomacy: the Origins and the Prospects of our international economic order*, New York: McGraw-Hill. (村野孝・加瀬正一訳『国際通貨体制成立史 (上) (下)』東洋経済新報社, 1973年)。

- Gray, J. (1989) *Liberalisms: Essays in Political Philosophy*. London: Routledge.
- Groenewegen, P. D. (1994) "Jacob Viner and the History of Economic Thought", *Contributions to Political Economy*, 13: 69-86.
- Fiorito, L. and Nerozzi, S. (2008) "Jacob Viner's Reminiscences from the New Deal (February 11, 1953)", *Quaderni del dipartimento di Economica Politica*, 525.
- Haberler, G. (1930) "Die Theorie der komparativen Kosten und ihre Auswertung für die Begründung des Freihandels", *Weltwirtschaftliches Archiv*, 32: 349-370.
- (1936) *The theory of international trade: with its applications to commercial policy*. translated from the German by Alfred Stonier and Frederic Benham, London: Hodge.
- Harrod, R.F. (1938) "Scope and Method of Economics", *Economic Journal*, 48: 383-412.
- (1933[1973]). *International Economics*. London: James Nisbet and Co.Ltd. (藤井茂訳『国際経済学』実業之日本社, 1976年)。
- Hicks, J.R. (1939) "The Foundations of Welfare Economics" in Sir John Hicks, *Wealth and Welfare. Collected Essays on Economic Theory, vol. I*. Oxford: Basil Blackwell.
- (1946) *Value and Capital: An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*, Oxford: Oxford University Press. (安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本—経済理論の若干の基本原則に関する研究』岩波文庫, 1995年)。
- (1982) "Introductory: LSE and the Robbins Circle" in *Money, Interest, and Wages. Collected Essays on Economic Theory, Vol. II*. Oxford: Basil Blackwell: 3-10.
- Howson, S. (2011) *Lionel Robbins*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Irwin, D. (1991) "Introduction" in Jacob Viner (1991).
- Irwin, D. and Medema, S. (2013) *Jacob Viner Lectures in Economics 301*. New Jersey: Transaction Publishers.
- Irwin, D. (1993) "Multilateral and Bilateral Trade Policies in the World Trading System: An Historical Perspective" in J. De Melo and A. Panagariya, eds., *New Dimensions in Regional Integration*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Irwin, D, Mavroidis, P. and Sykes, A. (2008) *The Genesis of the GATT*. New York: Cambridge University Press.
- Johnson, H. (1958) "Comparative Costs and Commercial Policy" in Johnson (1962).
- (1960) "The Economic Theory of Customs Union" in Johnson (1962).
- (1959) "Economic Development and International Trade" in Johnson (1962).
- (1962) *Money, Trade and Economic Growth*. London: George Allen & Unwin LTD.
- Kaldor, N. (1939) "Welfare Propositions in Economics and Interpersonal Comparison of Utility" in Kaldor (1960).
- (1940) "A Note on Tariffs and The Terms of Trade" in Kaldor (1960).
- (1960) *Essays on Value and Distribution*. London: Duckworth.
- Keynes, J. M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)。
- (1937) "The General Theory of Employment", *Quarterly Journal of Economics*, 5(2): 209-23.
- Kindleberger, C. P. (1968) *International Economics: 4th Edition*. Homewood, III: Richard D. Irwin Inc. (相

- 原光・緒田原涓一・志田明共訳『国際経済学第四版』評論社，1972年）。
- Knight, F. H. (1964[1921]). *Risk, Uncertainty and Profit*. New York: Augustus M. Kelly
- Krauss, M.B. (1972) "Recent Developments in Customs Union Theory: An Interpretive Survey", *Journal of Economic Literature*, 10(2): 413-36.
- (1979) *A Geometric Approach to International Trade*. Oxford: Basil Blackwell. (池間誠監訳『図解 国際経済学』文眞堂，1981年)。
- Leontief, W.W. (1933) "The use of indifference curves in the analysis of foreign trade", *Quarterly journal of Economics*, XLVII: 493-503.
- Lerner, A.P. (1932) "The Diagrammatical Representation of Cost Conditions in International Trade" in Lerner (1953).
- (1934a) "The Diagrammatical Representation of Demand Conditions in International Trade" in Lerner (1953).
- (1934b) "The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power" in Lerner (1953).
- (1936) "The Symmetry between Import and Export Taxes" in Lerner (1953).
- (1937) "Statics and Dynamics in Socialist Economics" in Lerner (1953).
- (1944) *The Economics of Control, Principles of Welfare Economics*, London: Macmillan. (桜井一郎訳『統制の経済学—厚生経済学原理』文雅堂書店，1961年)。
- (1952) "Factor Proportions and International Trade" in Lerner (1953).
- (1953) *Essays in Economic Analysis*. London: Macmillan & Co. LTD.
- Lesson, R. (2016[2003]) *Keynes, Chicago and Freedman*. New York: Routledge.
- Levy, H. (2010) *Henry Morgenthau, Jr. : The Remarkable life of FDR's Secretary of the Treasury*. NY: Skyhorse Publishing.
- Lipsey, R.G. (1957) "The Theory of Customs Unions: Trade Division and Welfare" *Economica*, 24(93): 40-46.
- Machlup, F. (1972a) "What the World Thought of Jacob Viner", *The Journal of Political Economy*, 80(1): 1-14.
- (1972b) "What was Left on Viner's Desk", *The Journal of Political Economy*, 80(2): 353-64.
- Marshall, A. (1920) *Principle of Economics*, 8th ed., London: Macmillan.
- (1923) *Money credit and commerce*. (永沢越郎訳『貨幣信用貿易』岩波ブックサービスセンター，1988年)。
- (1930) *The pure theory of foreign trade*. London: London School of Economics and Political Science. (杉本栄一訳「外国貿易の純粹理論」『マーシャル経済学選集』所収，日本評論社，1940年)。
- Meade, J.E. (1952) *A geometry of international trade*. London: Allen & Unwin. (岡田睦美訳『国際貿易の幾何学』文雅堂，1963年)。
- Michaely, M. (1976) "The Assumptions of Jacob Viner's Theory of Customs Unions", *Journal of International Economics*, 6(1): 75-93.
- Mill, J.S. (1871) *Principle of Political Economy, with some of their Applications to Social Philosophy 7th edition, Vol.1 and 2*. London: Longmans, Green, Reader and Dyer. (末永茂喜訳『経済学原理(1)～(5)』岩波書店，1959-1963年)。

- Mirowski P. and Plehwe D. (2009). *The Road from Mont Pèlerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective*. Cambridge: Harvard University Press.
- Mishan, E.J. (1964) *Welfare Economics: Five Introductory Essays*. New York: Random House.
- Nerozzi, S. (2009) "Jacob Viner and the Chicago Monetary Tradition", *History of Political Economy*, 41 (3): 575-604.
- (2011) "From the Great Depression to Breton Woods: Jacob Viner and International Monetary Situation", *European Journal for the History of Economic Thought*, 18(1): 55-84.
- O'Brien, D.P. (1976) "Customs Unions: Trade Creation and Trade Diversion in Historical Perspective", *History of Political Economy*, 8(4): 540-563.
- (1988) *Lionel Robbins*. London: Palgrave Macmillan.
- (2004) *The Classical Economists Revisited*. Princeton: Princeton University Press.
- Ohlin, B. (1933) *Interregional and international trade*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- Oslington, P. (2012) "Jacob Viner, the Cost of Production and Customs Unions: New Light from a Manitoba Consulting Assignment", *History of Economics Review*, 55 (Winter): 73-9.
- (2013) "Contextual History, Practitioner History, and Classic Status: Reading Jacob Viner's The Customs Union Issue", *Journal of the History of Economic Thought*, 35(4): 512-515.
- (2014) "Introduction" in Jacob Viner, *The Customs Union Issue*. Oxford: Oxford University Press.
- Patinkin, D. (1979) "Keynes and Chicago", *Journal of law and Economics*. 22(2): 213-232.
- Peden, G.C. (1988) *Keynes, the Treasury and British Economic Policy*. London: Macmillan Education. (西沢保訳『ケインズとイギリスの経済政策—政策形成に「ケインズ革命」はあったのか?』早稲田大学出版部, 1996年)。
- Pigou, A. C. (1920) *The Economics of Welfare*. London: Macmillan.
- Pinder, J. (1998) *Altiero Spinelli and the British Federalists. Writings by Beveridge, Robbins and Spinelli: 1937-1943*. London: Federal Trust.
- Reder, M.W. (1982) "Chicago Economics: Permanence and Change", *Journal of Economic Literature*, XX (1): 1-38.
- Robbins, L. C. (1934a) "Remarks upon Certain Aspects of the Theory of Costs" in Robbins(1997).
- (1934b) *The Great Depression*. London: Macmillan.
- (1935[1932]) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science, 1st edn., 1932, 2nd ed. 1935*. London: Macmillan. (中山伊知郎監修, 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年)。
- (1937) *Economic Planning and International Order*. London: Macmillan.
- (1938) "Interpersonal Comparison of Utility: A Comment" in Robbins (1997).
- (1939a) *The Economic Basis of Class Conflict*. London: Macmillan.
- (1939b) *The Economic Causes of War*. London: Macmillan.
- (1941) *Economic Aspects of Federation*. London: Macmillan for the Federal Research Institute.
- (1947) *The Economic Problem in Peace and War*. London: Macmillan.
- (1950) "Towards the Atlantic Community" in Robbins (1954).
- (1952a) *The Theory of Economic Policy In English Classical Political Economy*. London: Macmillan. (市川泰治郎訳『古典派経済学の経済政策理論』東洋経済新報社, 1964年)。
- (1954) *The Economist in the Twentieth Century and Other Lectures in Political Economy*. London:

- Macmillan.
- (1957) “Equality as a Social Objective” in Robbins (1963).
- (1960) “Liberalism and the International Problem” in Robbins (1963) (1971b).
- (1963) *Politics and Economics*. London: Macmillan.
- (1970) *Jacob Viner, 1892-1970*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- (1971a) *Autobiography of an Economist*. London: Macmillan. (田中秀夫監訳『一経済学者の自伝』ミネルヴァ書房, 2009年)。
- (1971b) *Money, Trade and International Relations*. London: Macmillan.
- (1976) *Political Economy Past and Present*. London: Macmillan.
- (1981) “Economics and Political Economy” in Robbins (1997).
- (1997) *Economic Science and Political Economy Selected Articles*, edited by Susan Howson. NY: New York University Press.
- (1998) *A History of Economic Thought: The LSE Lectures*, ed. Steven G. Medema and Warren J. Samuels. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Rotwein, E. (1983) “Jacob Viner and the Chicago Tradition”, *History of Political Economy*, 15(2): 265-280.
- Salera, V. (1951) “Review of Jacob Viner *The Customs Union Issue*”, *Journal of Political Economy*, 59(1): 84.
- Sally, R. (1998) . *Classical Liberalism and International Economic Order: Studies in Theory and Intellectual History*. London: Routledge.
- Samuelson, P. (1947) *Foundations of Economic Analysis, Enlarged Edition*. Cambridge, Mass. : Harvard University Press. (佐藤隆三訳『経済分析の基礎 増補版』勁草書房, 1967年)。
- (1948) “International Trade and the Equalization of Factor Prices”, *Economic Journal*, 43: 163-184. (高山晟訳「国際貿易と要素価格の均等化」『サミュエルソン経済学体系5』所収, 勁草書房, 1983年)。
- (1949) “International Factor-Price Equalisation Once Again”, *Economic Journal*, 59: 181-197. (高山晟訳「国際要素価格均等化再考」『サミュエルソン経済学体系5』所収, 勁草書房, 1983年)。
- (1956) “Social Indifference Curve”, *The Quarterly Journal of Economics*, 70(1): 1-22. (酒井泰弘訳「社会無差別曲線」『サミュエルソン経済学体系7』所収, 勁草書房, 1991年)。
- (1964) “A. P. Lerner at Sixty”, *Review of Economic Studies*, 31:169-78. (太田誠訳「60歳のA・P・ラーナー」『サミュエルソン経済学体系9』所収, 勁草書房, 1979年)。
- (1971) “Ohlin Was Right”, *Swedish Journal of Economics*, 73: 365-384.
- (1972) “Jacob Viner, 1892-1970”, *The Journal of Political Economy*. 80: 5-11.
- (1987) “Out of the Closet: A Program for the Whig History of Economic Science”, *History of Economics Society Bulletin* 9: 51-60.
- Scitovsky, T. (1984) “Lerner’s Contribution to Economics”, *Journal of Economic Literature*, 22: 1547-1571.
- (1998) “A. P. Lerner” in *The new Palgrave : a dictionary of economics*, edited by John Eatwell, Murray Milgate, Peter Newman, New York: Macmillan.
- Shoup, L .H. and Minter, L. (2004[1977]). *Imperial Brain Trust: The Council on Foreign Relations and United States Foreign Policy*. New York: Authors Choice Press.
- Spiegel, H.W. (1987) “Jacob Viner” *The new Palgrave: A dictionary of economics* 4: 812-14.
- Steil, B. (2013) *The Battle of Bretton Woods: John Maynard Keynes, Harry Dexter White, and the Mak-*

- ing of a New World Order*. Princeton and Oxford: Princeton University Press. (小坂恵理訳『ブレトンウッズの闘い—ケインズ，ホワイトと新世界秩序の創造』日本経済新聞社，2014年)。
- Stigler, G. J. (1988) *Memoirs of an unregulated economist*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Stigler, G. J. and Boulding, K. E. (1952) *Readings in Price Theory*. Chicago: Richard D. Irwin, Inc.
- Stolper, W. (1951) "Review of Jacob Viner *The Customs Union Issue*", *American Economic Review* 41 (5): 989-991.
- Talvas, G. S. (1977) "Chicago Schools old and new on the efficacy of Monetary Policy" in Leeson (2016).
- (1997) "Chicago, Havard, and the Doctorial Foundations of Monetary Economics" in Lesson (2016).
- (1998) "More on the Chicago Tradition" in Leeson (2016).
- Tugwell, R. (1957) *The Democratic Roosevelt: A Biography of Franklin D. Roosevelt*. N.Y.: Doubleday & Company, INC.
- Vanek, J. (1962) *International Trade: Theory and Economic Policy*. Homewood, III: Richard D. Irwin, Inc. (渡部福太郎・島野卓爾・貝塚啓明訳『国際貿易—理論と政策』東洋経済新報社，1963年)。
- Viner, J. (1921) "Price Policies: The Determination of Market Price" in Viner (1958).
- (1922) "The Relation between Economics and Ethics (Discussion)" in Viner (1958).
- (1923) *Dumping, A problem in international trade*. Chicago: University of Chicago Press.
- (1926) *Memorandum on Dumping*. Geneva: Publications of the League of Nations.
- (1924a) *Canada's balance of international indebtedness: 1900-1913. An inductive study in the theory of international trade*. Cambridge: Havarad University Press.
- (1924b) "The Most-Favored Nation Clause in American Commercial Treaties" in Viner (1951).
- (1927) "Adam Smith and Laissez Faire" in Viner (1958).
- (1931a) "Cost Curves and Supply Curves" in Viner (1958).
- (1931b) "The Most-Favored-Nation Clause" in Viner (1951).
- (1933a) "Balanced Deflation, Inflation, or More Depression", *The Day and Hour Sevies of the University of Minnesota*, 3: 1-30.
- (1933b) "Inflation as a Possible Remedy for the Depression", *Proceedings of the Institute of Public Affairs, Athens, Ga. University of Gerogia*, 120-135.
- (1936) "Mr. Keynes on the causes of unemployment" in Viner (1958). (「ケインズの失業原因説について」ロバート・ルカッチマン編中内恒夫訳『ケインズ経済学的发展—『一般理論』後の三〇年の歩み』東洋経済新報社，1967年)。
- (1937) *Studies in the theory of International Trade*, New York: Harper & Brothers. (中澤進一訳『国際貿易の理論』勁草書房，2010年)。
- (1938) *Manitoba's Argument with Respect to the Burden on the Prairie Provinces as a Result of Dominion Tariff Policy-A Supplementary Statement*. Printed at Ottawa, 19 November 1938.
- (1940) "The Short view and the long in Economic Policy" in Viner (1958).
- (1941) "Marshall's Economics, in Relation to the Man and His Times" in Viner (1958).
- (1945a) "The American Interest in the Colonial Problem" in Viner (1951).
- (1945b) "The Implications of the Atomic Bomb for International Relations" in Viner (1951).
- (1946) "International Finance in the Postwar World" in Viner (1951).
- (1947a) "International Economic Cooperation" in Viner (1951).

- (1947b) “The Role of Costs in a system of Economic Liberalism” in Viner (1958).
- (1950) *The Customs Union Issue*. New York: Carnegie Endowment for International Peace.
- (1951) *International economics*. Glencoe, IL: The Free Press.
- (1952) *International Trade and economic development*. Glencore, IL: The Free Press.
- (1953) “Interview by Mr Wendell Link on Feb 11, 1953 at Princeton.” Oral History Project, Columbia University Library. Published by L. Fiorito and S. Nerozzi as “Viner’s Reminiscences from the New Deal,” *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, 27A, June 2009.
- (1955) “International Trade Theory and Its Present Day Relevance,” in *Economics and Public Policy*, edited by Arthur Smithies. Washington DC, Brookings Institution.
- (1958) *The Long View and the Short: Studies in Economic Theory and Policy*, Glencoe, Illinois: The Free Press.
- (1960) “The Intelcectual History of Laissez Faire” in Viner (1991).
- (1963) “Keynes on the Causes of Unemployment” in Lesson (2016). (「ケインズ一般理論に関するわたくしの1936年の批評に対するコメント[1963年]」ロバート・ルカッチマン編中内恒夫訳『ケインズ経済学的发展—『一般理論』後の三〇年の歩み』東洋経済新報社, 1967年)。
- (1965) “Why study the History of Economic Thought?” Unpublished lecture at Harvard University. JVP at Princeton University.
- (1972) *The Role of Providence in the Social Order: An Essay in Intellectual History*. The Philadelphia: American Philosophical Society. (根岸隆・愛子訳『キリスト教と経済思想』有斐閣, 1980年)。
- (1991) *Essays on the Intellectual History of Economics*. Princeton: Princeton University Press.
- Winch, D. (1981) “Jacob Viner”, *American Scholar*, 50: 519-525.
- (1983) “Jacob Viner as Intellectual Historian”, *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, 1: 1-17.
- 秋元英一・菅英輝 (2003) 『アメリカ20世紀史』東京大学出版会。
- 石川城太・椋寛・菊池徹 (2013) 『国際経済学をつかむ 第2版』有斐閣。
- 伊藤元重・大山道広 (1985) 『国際貿易』岩波書店。
- 猪木武徳 (1995) 「シカゴ学派の経済学—ナイトの社会科学観—」根岸隆編著『経済学のパラダイム—経済学の歴史と思想から』有斐閣。
- 浦田秀次郎・小川英治・澤田康幸 (2011) 『はじめて学ぶ国際経済』有斐閣。
- 大平善梧 (1949) 「国際貿易機関ハヴァナ憲章」『最新国際條約集』富士出版。
- 奥野正寛・鈴木興太郎 (1988) 『ミクロ経済学Ⅱ』岩波書店。
- 木村雄一 (2004) 「ライオネル・ロビンズと効用の個人間比較」『経済論叢 (京都大学)』173(2): 50-72.
- (2005) 「アバ・ラーナーと外国貿易 (1) —費用条件と需要条件—」「アバ・ラーナーと外国貿易 (2) —要素価格均等化の幾何学的証明—」『経済論叢 (京都大学)』175(4): 59-79; 176(1): 18-42.
- (2009a) 『LSE 物語—現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』NTT出版。
- (2009b) 「ロビンズ・サークル—自由主義陣営からの反撃」平井俊顕編著『市場社会論のケンブリッジの展開—共有制と多様性』日本経済評論社。
- (2014) 「ロビンズとカルドアにおける経済理論と企業の理論」『埼玉大学紀要教育学部』63(2), 111-136.
- (2015) 「J. ヴァイナーと費用曲線」『埼玉大学紀要教育学部』64(1): 117-132.
- (2016) 「N. カルドアと分配・成長モデル」『商学集志 (日本大学商学部)』86(1): 1-34.

- (2017)「政策家としてのニコラス・カルドア」『商学集志（日本大学商学部）』86(4): 1-23.
- 熊谷尚夫（1957）『厚生経済学の基礎理論—増補版』東洋経済新報社。
- (1978)『厚生経済学』創文社。
- 黒木亮（2009）「解説 フランク・ナイトの複眼」フランク・ナイト著，高哲男・黒木亮訳『競争の倫理—フランク・ナイト論文選』ミネルヴァ書房。
- 佐藤千登勢（2013）『アメリカ型福祉国家の形成—1935年社会保障法とニューディール』筑波大学出版会。
- 鈴村興太郎（2000）「厚生経済学の情報的基礎：厚生主義的帰結主義・機会の内在的価値・手続き的興平性」岡田章，神谷和也，黒田昌裕，伴金美編『現代経済学の潮流2000』東洋経済新報社。
- 須田美矢子（1992）「第3章 カナダの継続的経常収支赤字—過去と現在」須田美矢子編著『対外不均衡の経済学』日本経済新聞社。
- 田中敏弘（2002）『アメリカの経済思想—建国期から現代まで』名古屋大学出版会。
- 田淵太一（2006）『貿易・貨幣・権力—国際経済学批判』法政大学出版局。
- 丹羽克治（1974）「戦後世界経済の再建構想とハバナ憲章」『立教経済学研究』28(3/4): 135-160.
- (1975a)「ハバナ憲章の諸条項と基本原則（上）」『立教経済学研究』29(2): 71-101.
- (1975b)「ハバナ憲章の諸条項と基本原則（中）」『立教経済学研究』29(3): 157-195.
- (1976)「ハバナ憲章の諸条項と基本原則（下）」『立教経済学研究』29(4): 187-224.
- 土生芳人（1989）『大恐慌とニューディール財政』東京大学出版会。
- 林敏彦（1988）『大恐慌のアメリカ』岩波新書。
- 平井規之（1988）『大恐慌とアメリカ財政政策の展開』岩波書店。
- 深貝保則（1999）「書評 Sally, Razeen.1998. *Classical Liberalism and International Economic Order: Studies in Theory and Intellectual History*. London: Routledge.」『経済学史学会年報』37: 192-193.
- 本間雅美（1991）『世界銀行の成立とブレトン・ウッズ体制』同文館。
- 八木紀一郎（2017）『国境を越える市民社会—地域に根ざす市民社会』桜井書店。
- 若杉隆平（2009）『国際経済学』岩波書店。

(Abstract)

This study examines the views of Jacob Viner (1892–1970) on international trade based on his social vision and economic thought. Viner is known as a specialist in international economics, a great historian of economic thought, and a liberalist, in the same vein as Robbins and Knight. However, with the exception of excellent studies by Oslington, Nerozzi, and Winch, few have examined his thoughts on economics, particularly in Japan. Intriguingly, Viner's economic thought is not only 'simple' liberalism, as supposed by Friedman and Mises, but is also 'moderate and balanced' liberalism, following Robbins. The latter includes his acceptance of several Keynesian arguments, his suggestion of creating an international employment stabilization foundation, among others. Therefore, Viner's idea of a comparative doctrine of international economics, his original concepts of a 'trade creation effect' and a 'trade diversion effect', expressed in *Custom Union*, and his attitude towards international economic development, through his views on moderate classic liberalism, are significant. This paper consists of the following sections. Section 1 discusses the significance of Viner's research and his various contributions to international economics, among other areas, as well as prior international research and his views on economics. Section 2 discusses the theoretical essence of Viner's arguments on free trade, including, for example, comparative doctrines vs. opportunity costs, and his ideas on international trade. The latter are similar to the compensation test of Kaldor and Hicks, as expressed in Viner's *Studies in the Theory of International Trade*. Section 3 investigates Viner's theories and policies on customs unions, particularly the 'trade creation effect' and 'trade diversion effect', in spite of his concept of free trade based on his moderate liberalism. Building on the previous two sections, Section 4 explores Viner's ideas on Classical Liberalism. Here, we discuss his well-balanced economic policies, including taking a middle position between liberalism and interventionism, in contrast with J. M. Keynes and L. Robbins, and from the point of Havana Charter and Custom Union. Lastly, in Section 5, we summarize his theories and policies on international trade, concluding that these ideas are based on 'moderate' classic liberalism.

JEL classification Number: B22, B25, B30